

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【会社名】 株式会社シーボン

【英訳名】 C' B O N C O S M E T I C S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 靖代

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木七丁目18番12号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 (044)979-1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当 諏佐 貴紀

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市宮前区菅生一丁目20番8号(シーボンパピリオン<メインオフィス>)

【電話番号】 (044)979-1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当 諏佐 貴紀

【届出の対象とした売出有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした売出金額】 (引受人の買取引受による売出し)

入札による売出し	- 円
入札によらない売出し	- 円
ブックビルディング方式による売出し	1,715,850,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
入札による売出し	- 円
入札によらない売出し	- 円
ブックビルディング方式による売出し	257,238,000円

(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

該当事項はありません。

### 第2【売出要項】

#### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成21年9月2日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による売出しは、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	922,500	1,715,850,000	東京都渋谷区代官山町17-1-3503 犬塚 雅大 506,500株 東京都世田谷区等々力1丁目19-17 松下 依彩央 80,000株 東京都世田谷区上用賀1丁目3-1 寺田 とよ子 63,500株 東京都世田谷区上用賀1丁目3-1 寺田 清昭 63,500株 東京都目黒区中目黒3丁目13-29 ピアース中目黒402 善住 尚美 63,500株 東京都中央区京橋2丁目14-1 三菱UFJキャピタル株式会社 40,000株 大阪府大阪市中央区南船場1丁目17番26号 株式会社アプラス 36,000株 東京都目黒区洗足2丁目14-4 大須賀 清美 31,000株 神奈川県横浜市西区老松町29-8 アトラス野毛山217号 鈴木 久美子 30,000株

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
				東京都千代田区内幸町1丁目2-1 みずほキャピタル株式会社 8,500株
計(総売出株式)	-	922,500	1,715,850,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
2. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,860円)で算出した見込額であります。
3. 売出数等については今後変更される可能性があります。
4. 当社は、平成21年8月7日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関(社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ)にて取扱うことについて同意することを決議しております。
- 名称 株式会社証券保管振替機構  
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
5. 引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
6. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自平成21年 9月4日(金) 至平成21年 9月9日(水)	100	未定 (注)2.	引受人及びそ の委託販売先 金融商品取引 業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券エスエムビーシー 株式会社  東京都千代田区大手町一丁 目5番1号 みずほ証券株式会社  東京都港区六本木一丁目6 番1号 株式会社SBI証券  東京都千代田区丸の内二丁 目4番1号 三菱UFJ証券株式会社  東京都中央区日本橋兜町7 番12号 SMBCFREND証券株式 会社  東京都中央区日本橋三丁目 6番2号 東海東京証券株式会社	未定 (注)3.

(注)1. 売出価格は、ブックビルディング方式により決定いたします。

売出価格の決定にあたり、平成21年8月24日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成21年9月2日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 申込証拠金は、売出価格と同一とし、利息をつけません。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成21年9月2日）に決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と平成21年9月2日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

5. 株式受渡期日は、上場（売買開始）日（平成21年9月11日（金））の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

7. 引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める販売の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。なお、申込みに先立ち、引受人もしくはその委託販売先金融商品取引業者に対して、当該仮条件を参考として需要の

申告を行う場合、その期間は平成21年8月26日から平成21年9月1日までの予定であります。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

- 8 . 引受人は、上記引受株式数のうち、9,200株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

## 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	138,300	257,238,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社
計(総売出株式)	-	138,300	257,238,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、大和証券エスエムビーシー株式会社が行う売出しであります。従ってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムビーシー株式会社は、ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
4. 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,860円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の（注）4. に記載した振替機関と同一であります。

## 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1.	自 平成21年 9月4日(金) 至 平成21年 9月9日(水)	100	未定 (注)1.	大和証券エス エムピーシー 株式会社及び その委託販売 先金融商品取 引業者の本支 店及び営業所	-	-

- (注)1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は発行されません。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
4. 大和証券エスエムピーシー株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1. ジャスダック証券取引所への上場について

当社は、「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、大和証券エスエムピーシー株式会社を主幹事会社（以下「主幹事会社」という。）として、平成21年9月11日にジャスダック証券取引所へ上場を予定しております。

### 2. グリーンシュューオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社株主より追加的に取得する権利（以下、「グリーンシュューオプション」という。）を、平成21年9月24日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成21年9月24日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3. ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、当社の売出人かつ貸株人である犬塚雅大並びに売出人である松下依彩央、大須賀清美、鈴木久美子、並びに当社の株主である犬塚公子、安田亜希、望月暁一、藤井達夫、金子靖代、久保田英男、本村善文、塚原澄子、日本生命保険相互会社、株式会社オリエントコーポレーション、崎山一弘、山本忠臣、小西直美、株式会社日本オレックス、古川雅一、長谷川浩、朱峰玲子、大橋祥浩、諏佐貴紀、大森慎一、笹浪恒弘は、当社及び主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（平成22年3月9日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、当社及び主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシュューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及びる可能性があります。



### 第3【その他の記載事項】

株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙及び裏表紙に当社の社章  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1 事業の概況」～「3 事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

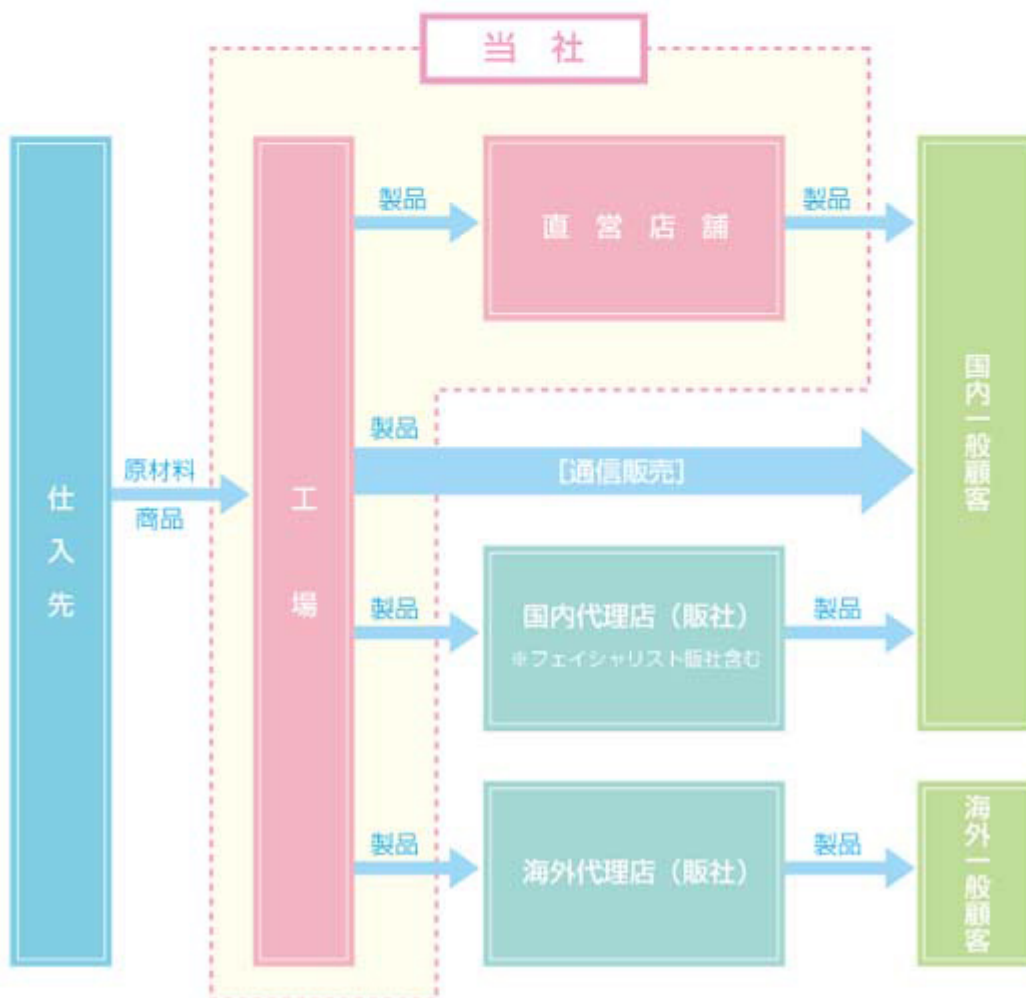
## 1 事業の概況

当社は、スキンケア製品を中心とする化粧品及び医薬部外品（以下、単に「化粧品」という）の製造販売会社であります。自社工場で製造した製品を、直営店舗である「シーボンフェイシャリストサロン」において販売するとともに、会員制度を導入し、販売後も顧客に対し正しいスキンケアを促すために「アフターサービス」を提供しております。直営店以外の販売経路としては、通信販売、国内代理店販売及び海外代理店販売を展開しております。

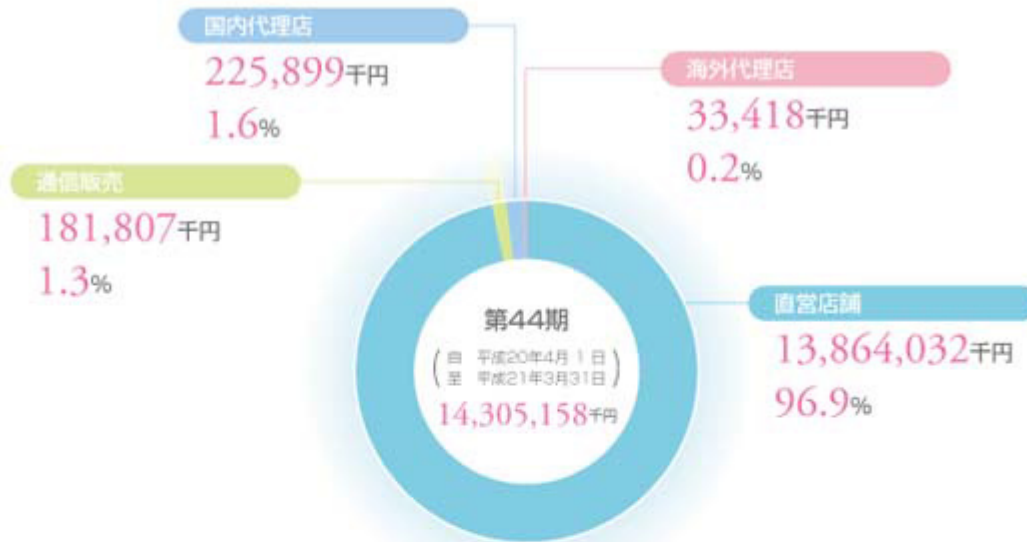
また当社は、単一セグメントであり、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。

### ○取引概要図

取引の概要図は次のとおりであります。



## ○販路別売上高構成比（平成21年3月期）



## ○地区別直営店舗数（平成21年3月31日現在）



## 2 業績等の推移

### ○主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	14,553,648	13,982,774	13,683,186	14,116,503	14,305,158
経常利益	1,446,590	1,138,668	950,992	1,129,946	1,245,234
当期純利益	716,686	562,695	284,284	545,605	533,005
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資本金	404,500	404,500	449,547	449,547	449,547
発行済株式総数 (株)	405,800	405,800	424,300	424,300	424,300
純資産額	6,204,240	6,702,365	6,985,084	7,422,521	7,785,970
総資産額	9,876,441	10,288,376	9,646,258	10,117,975	10,366,459
1株当たり純資産額 (円)	15,026.22	16,516.42	16,462.56	17,493.57	18,350.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	100 (—)	100 (—)	100 (—)	350 (—)	350 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,503.42	1,386.63	679.83	1,285.90	1,256.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	65.1	72.4	73.4	75.1
自己資本利益率 (%)	12.1	8.7	4.2	7.6	7.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	6.7	7.2	14.7	27.2	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	1,177,228	925,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△193,585	△232,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△251,142	△357,893
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	2,086,101	2,421,493
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,008 (854)	976 (659)	961 (659)	1,031 (776)	1,015 (692)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、持分法を適用すべき重要な関連会社を有していませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 株価収益率については、当社株式は上場していませんので記載していません。
6. 第43期及び第44期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第40期、第41期及び第42期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
- なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。
7. 従業員数は、従業員数を表示しております。
8. 当社は、平成21年4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月16日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
- そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知（「上場申請のための有価証券報告書」における1株当たり指標の選定及び修正数値の取扱いについて）（平成20年4月3日付JQ証（上書）20第2号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、選定及び修正を行った場合の1株当たり指標の数値を参考までに掲げると以下のとおりであります。なお、第40期、第41期及び第42期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。
- また、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,502.62	1,651.64	1,646.26	1,749.36	1,835.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	35 (—)	35 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	150.34	138.66	67.98	128.59	125.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

## 売上高

(単位：百万円)



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 経常利益

(単位：百万円)



## 当期純利益

(単位：百万円)



## 総資産額／純資産額

(単位：百万円)



## 1株当たり純資産額

(単位：円)



(注) 当社は、平成21年7月16日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を記載しております。

## 1株当たり当期純利益金額

(単位：円)



(注) 当社は、平成21年7月16日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を記載しております。

### 3 事業の内容

当社は、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」という考えのもと、自然由来成分に着目したスキンケア製品を中心とする化粧品を、最後の一滴まで満足してお使いいただくために、化粧品の「研究開発」、「製造」、「販売」にとどまらず、販売後の「アフターサービス」まで一貫して行う製販サービス一体となった独自の事業形態をとっております。

#### ■製造体制

当社では、主力であるスキンケア製品については、自社工場である「シーボン美容研究所」にて製造しております。シーボン美容研究所では、GMP基準に準拠した製造管理、品質管理を行っており、顧客にできる限り新鮮な製品を提供するという方針のもと、小ロット生産体制を確立しております。



シーボン美容研究所（栃木県）



キープサンプル室にて製造後3年間に及ぶ  
品質管理



外観チェック

※GMPとは、薬事法に基づき医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準厚生労働省令「Good Manufacturing Practice」の総称です。

※メイクアップ製品に関しては、製造工程を外部に委託し、包装工程をシーボン美容研究所で行っております。

#### ■販売体制

当社では、インターネットや雑誌、新聞折込チラシ等への広告のほか、電話勧誘や各種イベント会場・駅前・街頭等においてデモンストレーション及び試供品の配布等を行い、見込み顧客をフェイスチャリストサロンにおける当社製品及びアフターサービスの有償体験に誘致しております。

来店顧客に対しては、有償体験とともに、美容販売員が自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイス等化粧品全般と肌状態に関するカウンセリングを実施し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を販売する手法を採っております。



六本木本店受付



サロン内

## ■主な製品シリーズ及び販路

当社は、主力製品シリーズである「フェイシャルistシリーズ」を軸に、エイジングケア用「コンセントレートシリーズ」、お肌の悩み別薬用美容液「シーボンMDシリーズ」、代理店、ドラッグストア等の店頭販売向けの「シーボンDRシリーズ」等を展開しております。また直営店舗以外の販路として、通信販売、国内代理店販売、海外代理店販売があり、当社独自のアフターサービスの対象となるのは、直営店舗及び通信販売で販売しているホームケア製品（シーボンDRシリーズを除く）となります。

主な製品シリーズ及び販路は下記のとおりであります。



左 フェイシャルistシリーズ、中央右 コンセントレートシリーズ、右 シーボンMDシリーズ



ボディ・メイク



シーボンDRシリーズ



クリンメディックシリーズ



SPAシリーズ

主な製品シリーズ	サロン販売 (F販社含む※1)	通信販売	国内代理店 ※2	会員制 対象製品	海外代理店 ※2
フェイシャルist	○	○		会員制 対象製品	
SPA(バックセット類)	○	○			
コンセントレート	○	○	(○)※3		○
シーボンMD	○	○	(○)※3		○
ヘアケア・ボディケア メイク	○	○	(○)※3		○
シーボンDR		○	○	店頭販売向け (店舗向けエイジングケア)	○
クリンメディック			○	国内販社向け (個人サロン受取等)	○

※1 F販社（フェイシャルist販社）：直営店舗と同様の販売方法を採用する国内代理店

※2 取扱製品は代理店により異なります。

※3 会員制対象外となります。

### ■アフターサービスの内容

当社は、サロン及び通信販売の顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じて「シーボンビューティアップポイント」を付与し、ポイント数に応じてアフターサービスを提供しております。

アフターサービスの内容は、①カウンセリング（肌チェック、自宅でのケア内容等の確認）に基づくスキンケアアドバイスと②フェイシャルサービスになります。肌チェックの結果については、フェイシャルコンピューターに記録することにより、顧客自身、肌の変化を時系列で確認することが可能となるとともに、肌の実証データとして蓄積され、新たな製品の研究開発に活かされます。



カウンセリングに基づく  
スキンケアアドバイス

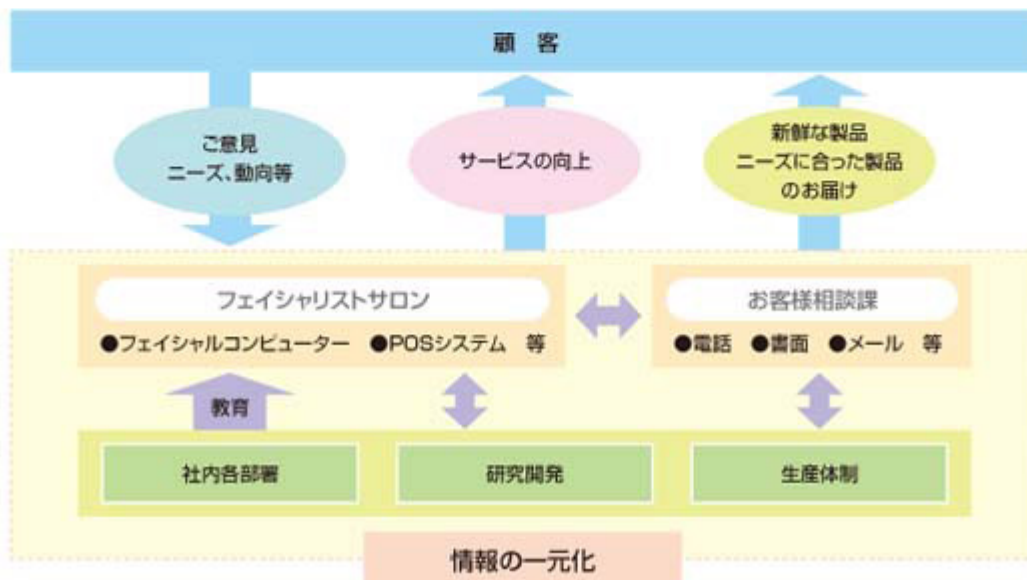


フェイシャルサービス

※無料のフェイシャルサービスに加え、別途購入するSPAシリーズ等のバックセットを用いたサービスの提供も行っております。

### ■顧客満足への取組み

当社は、顧客からのご意見等に対応するセクションとして「社長室 お客様相談課」を設置しております。同相談課では、顧客からのクレームに即時対応するとともに、ご意見を集約・管理しております。また収集された顧客ニーズや動向等は、ご意見とともに全社的に一元管理されており、製品開発やサービス向上に反映させることで、顧客へフィードバックする体制強化に取り組んでおります。





## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	14,553,648	13,982,774	13,683,186	14,116,503	14,305,158
経常利益 (千円)	1,446,590	1,138,668	950,992	1,129,946	1,245,234
当期純利益 (千円)	716,686	562,695	284,284	545,605	533,005
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	404,500	404,500	449,547	449,547	449,547
発行済株式総数 (株)	405,800	405,800	424,300	424,300	424,300
純資産額 (千円)	6,204,240	6,702,365	6,985,064	7,422,521	7,785,970
総資産額 (千円)	9,876,441	10,288,376	9,646,258	10,117,975	10,366,459
1株当たり純資産額 (円)	15,026.22	16,516.42	16,462.56	17,493.57	18,350.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	100 (-)	100 (-)	100 (-)	350 (-)	350 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,503.42	1,386.63	679.83	1,285.90	1,256.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	65.1	72.4	73.4	75.1
自己資本利益率 (%)	12.1	8.7	4.2	7.6	7.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	6.7	7.2	14.7	27.2	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,177,228	925,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	193,585	232,217
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	251,142	357,893
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	2,086,101	2,421,493
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	1,008 (854)	976 (659)	961 (659)	1,031 (776)	1,015 (892)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、持分法を適用すべき重要な関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は上場しておりませんので記載をしておりません。

6. 第43期及び第44期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第40期、第41期及び第42期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8. 当社は、平成21年4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月16日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成20年4月3日付JQ証(上審)20第2号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。なお、第40期、第41期及び第42期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

また、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,502.62	1,651.64	1,646.26	1,749.36	1,835.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 ( - )	10 ( - )	10 ( - )	35 ( - )	35 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	150.34	138.66	67.98	128.59	125.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

## 2【沿革】

昭和41年1月	化粧品の製造・販売を目的として、資本金10,000千円にて東京都中央区西八丁堀（現 東京都中央区八丁堀）にシーボン化粧品株式会社を設立 自社による訪問販売を展開するとともに、販売の効率化を図るため、販売代理店による販売網を拡充
7月	本店を東京都豊島区東池袋へ移転
10月	本店を東京都港区麻布三河台町（現 東京都港区六本木）へ移転 同時に商号を株式会社シーボン化粧品総合本舗に変更
昭和43年4月	化粧品の生産拠点として、栃木県河内郡上三川町に子会社シーボン株式会社を設立
昭和48年7月	東京都港区六本木に総合本舗ビル「シーボンクイーンビル」落成 同時に本店を同地（現所在地）へ移転
昭和49年8月	環境問題に取り組むため、栃木県の指導によりシーボン株式会社工場に汚水処理の排水浄化設備を導入
昭和61年8月	化粧品の販売とアフターサービスの提供を行うシステムを導入、直営店を会員制サロン「シーボンビューティスタジオ」とし、以降、直営店舗を展開
平成4年1月	商号を株式会社シーボンに変更し、同時に生産子会社シーボン株式会社の商号をシーボンプロダクツ株式会社に変更
平成6年4月	サロン名を「シーボンビューティスタジオ」から「シーボンフェイシャリストサロン」に変更
10月	顧客の基礎情報、販売情報に加え、肌情報も管理する顧客管理システム（通称：フェイシャルコンピュータ）を開発し、全店に導入
平成7年10月	シーボンプロダクツ株式会社から営業のすべてを譲受、シーボン栃木工場（現「シーボン美容研究所」）とする（シーボンプロダクツ株式会社は解散）
平成9年4月	社員研修センター「シーボンパピリオン」を神奈川県川崎市宮前区菅生に竣工
平成10年6月	本店ビルを改装し、B1F～4Fにネイル、ボディ、鍼灸、ヘアを備えた総合美容サロン「シーボン美癒」オープン
平成12年5月	大阪予約センター開設 以降電話勧誘を行う予約センターを各地に展開
平成15年1月	通信販売等を担当するカスタマーセンター開設
平成16年11月	アンテナサロンとして「C'BON GINZA」オープン
平成17年11月	神奈川県川崎市宮前区菅生に「シーボンパピリオン<メインオフィス>」を竣工、本社機能を東京都港区六本木より移設
平成19年2月	コスメアンテナショップ「シーボン ショップ梅田店」オープン

### 3【事業の内容】

当社は、スキンケア製品を中心とする化粧品及び医薬部外品（以下、単に「化粧品」という）の製造販売会社であり、自社工場で製造した製品を「シーボンフェイシャリストサロン」と称する直営の専門店で販売しております。また、会員制度を導入し、顧客に対し、化粧品購入後も正しい使用方法を促すため、アフターサービスを重視しております。

スキンケア製品には洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の日常的に使用するベーシック製品と美容液・クリーム・パック等のお手入れ等の目的に応じて使い分けるためのスペシャル製品があります。その他、リップ・アイシャドウ・チーク・ファンデーション、ネイル等のメイクアップ製品やシャンプー・リンス等のボディ関連製品も扱っております。

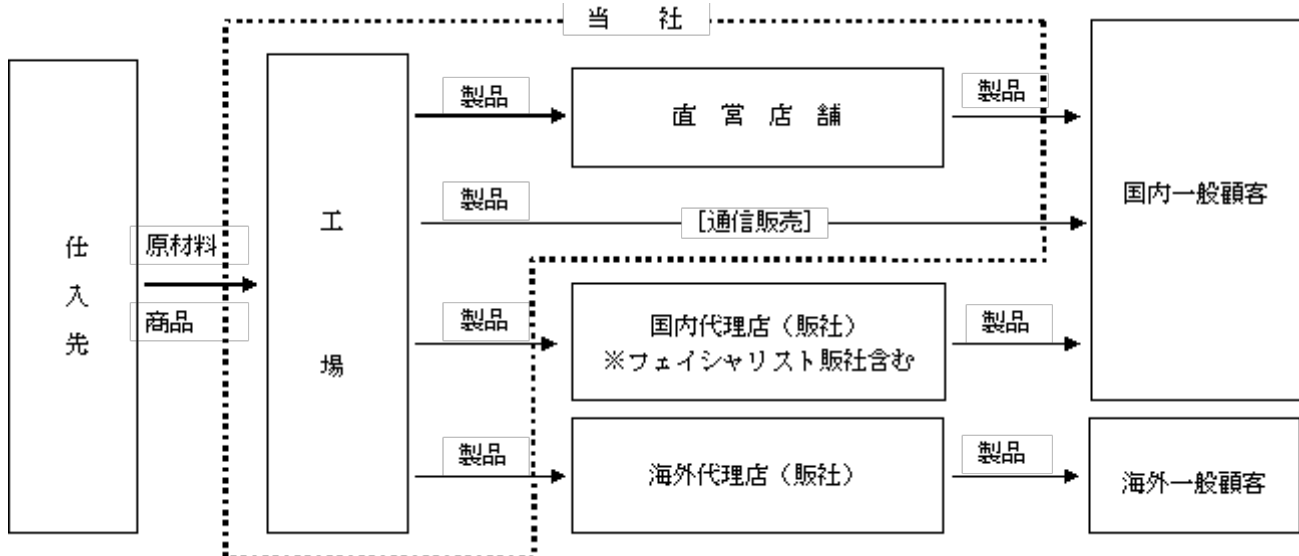
当社には、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。また、当社は単一セグメントのため、当社事業を3つの事業体制群に分類し、それぞれの事業の内容を以下に記載いたします。

- (注) 1. スキンケア製品とは、肌質自体を整え、皮膚を清潔にし、健康な状態にするのを目的とする基礎化粧品です。  
2. メイクアップ製品とは、肌に塗布することで、肌に色を与えて気になる部分を隠したり、一時的に美しくする等を目的とする化粧品です。

事業体制	特徴
製造	栃木県にある自社工場で、GMPに準拠した製造管理、品質管理により、医薬部外品を中心に製造しております。顧客にできる限り新鮮な製品を提供するという方針のもと、小ロット生産体制を確立しております。ただし、メイクアップ製品等は製造を外部に委託し、包装工程を自社工場で行っております。主力ブランドの「フェイシャリスト」を軸に、エイジングケア用「コンセントレート」、お肌の悩み別の薬用美容液「シーボンMD」、代理店、ドラッグストア等の店頭販売向けの「シーボンDR」等のブランドを展開しております。
販売	当社では、インターネットや雑誌、新聞折込チラシ等への広告出稿のほか、電話勧誘や各種イベント会場・駅前・街頭等においてデモンストレーション及び試供品の配布等を行い、見込み顧客をフェイシャリストサロンにおける当社製品及びアフターサービスの有償体験に誘致しております。 来店顧客に対しては、有償体験とともに、美容販売員が自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイス等化粧品全般と肌状態に関するカウンセリングを実施し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を販売する手法を採っております。 それ以外の販売経路として通信販売、国内代理店販売、海外代理店販売があります。国内代理店の中には、フェイシャリスト販売と称する直営店舗同様の販売方法を採る代理店があります。
アフターサービス	当社は、直営店舗、フェイシャリスト販売及び通信販売の顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント「シーボンビューティアップポイント」を付与し、ポイント数に応じて、アフターサービスを提供しております。アフターサービスの際に、顧客の要望により、無料のフェイシャルサービスに加え、別途購入するパックセット等を用いたフェイシャルサービスの提供も行います。

- (注) 1. GMPとは、薬事法に基づき医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する厚生労働省令であり、「Good Manufacturing Practice」の略称です。  
2. アフターサービスとは、カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等を行います。

なお、取引の概要図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(人)
本社部門	150(90)
直販営業部門	911(794)
生産部門	34(48)
合計	1,095(932)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の( )は、外数で臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む)の最近1年間の平均雇用人員であります。

(平成21年6月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,095(932)	32.0	5.0	4,414,826

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の( )は、外数で臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む)の最近1年間の平均雇用人員であります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国大手証券会社の経営破綻を契機に株価下落や為替変動等の世界的な金融不安から景気が減速し、その影響が実体経済へ波及したことにより、企業収益の悪化や設備投資、生産の減少が進み、非常に厳しい局面となりました。また、製造業を中心とした雇用調整により失業率が上昇し、雇用不安と所得減少を背景に個人消費も低迷しました。その結果、企業業績の大幅な悪化から、企業の倒産件数も高水準で推移し、わが国の経済に大幅な影響を及ぼしました。

化粧品市場においても、既に成熟した市場であると言われており、大幅な伸びは期待できない中、国内消費も一段と冷え込んだ結果、市場全体では縮小傾向を辿りました。その中で当社の主力製品でありますスキンケア製品市場も、経済産業省の化粧品統計表（平成20年4月から平成21年3月まで）によりますと、販売金額、販売数ともに前年同期比で僅かながら減少しております。

こうした経営環境の中、当社は新規顧客の開拓によるブランド認知度の向上とともに、製品やサービスの品質を高め、新製品の投入等を積極的に行うことで顧客満足度の向上を図りました。また、新規出店等の営業施策を積極的に行い、事業の拡大を図りました。

当事業年度は、新製品として、4月に外出時の持ち運びが便利な「トラベルキット」を発売し、10月にリンクルケア製品として「B Xシリーズ」を発売し、11月にはシワ・乾燥集中対策のための「SPA B X」を発売しました。また、12月にはロングセラーシリーズであるマキسيمシリーズより「マキسيمモイスチャークリーム」を復刻版として発売し、顧客ニーズに柔軟に対応し、顧客満足度の向上を図りました。また新規出店として、10月に新小岩店、12月に亀有店の2店舗を出店しました。さらに、美容カウンセラーの教育・評価制度の整備や、中価格帯の会員区分の新設によるサロンサービスの向上を図りました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は14,305,158千円（前事業年度比1.3%増）、経常利益は1,245,234千円（同10.2%増）となりました。また、当期純利益については、投資有価証券評価損116,937千円を計上したこと等により、533,005千円（同2.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益1,091,517千円（前年同期比1.9%増）と増加したこと等により、前事業年度末に比べ335,392千円増加し、当事業年度末には2,421,493千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は925,502千円（前年同期比21.4%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,091,517千円、減価償却費336,778千円、売掛債権の増加183,228千円、投資有価証券評価損116,937千円、法人税等の支払607,673千円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は232,217千円（前年同期比20.0%増）となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出129,596千円、投資有価証券の取得による支出92,785千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は357,893千円（前年同期比42.5%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出210,000千円、配当金の支払147,893千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

## 生産実績

区分		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
スキンケア	ベーシック (千円)	6,054,062	114.9
	スペシャル (千円)	10,607,346	99.2
メイクアップ	(千円)	259,124	90.0
その他	(千円)	47,381	63.4
合計	(千円)	16,967,915	103.9

(注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

## 仕入実績

区分		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
商品仕入	(千円)	30,983	36.9
原材料仕入	(千円)	1,215,995	100.7
合計	(千円)	1,246,978	96.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

区分		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)	
製品	スキンケア	ベーシック(千円)	4,576,939	105.8
		スペシャル(千円)	9,200,358	99.7
	メイクアップ (千円)	166,476	84.0	
	その他 (千円)	39,380	76.1	
	小計 (千円)	13,983,154	101.3	
商品	美容関係器具・小物 (千円)	35,195	84.1	
	その他 (千円)	89,623	87.4	
	小計 (千円)	124,818	86.4	
その他 (千円)	197,184	114.3		
合計 (千円)	14,305,158	101.3		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

3. 最近2事業年度の主要な販路及び販路別売上高、割合は次のとおりであります。

販路別	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
直営店舗	13,630,472	96.6	13,864,032	96.9
通信販売	201,723	1.4	181,807	1.3
国内代理店	249,086	1.8	225,899	1.6
海外代理店	35,221	0.2	33,418	0.2
合計	14,116,503	100.0	14,305,158	100.0



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」、この考えをもとに、「お客様の美を創造し演出する会社」として、製品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまで、製販サービス一体の独自の事業形態をとり、確かな品質の製品を顧客に自信をもってお届けし、最後の一滴まで満足して使っていただくサポート活動を今後も行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値と企業体力を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、経常利益の増額と経常利益率の改善を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年3月期から平成24年3月期までの中期経営計画の経営指針として「『シーボン』ブランドの確立」を掲げ、新規顧客の開拓によるブランド認知度の向上とともに、製品やサービスの質を向上させ、顧客満足度を向上させることを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画実現のための重点課題として「経営管理体制の強化」、「販売チャネルの強化、サロンサービスの向上」、「製品開発力の向上、機動的な生産・物流体制の構築」の3つの項目を掲げております。

##### 経営管理体制の強化

顧客満足度調査、顧客一人一人に適した美容情報の提供など、顧客との接点から顧客ニーズを的確に把握し、収集した情報をより詳細に分析できるシステムの継続的開発により、さまざまな顧客情報を分析し、その結果を製品開発や顧客サービス向上の企画立案にタイムリーに反映できるように顧客管理体制の強化を図ります。

また、コンプライアンス経営・リスク管理体制の強化とともに、社員一人一人が顧客満足度の向上のための高い目標を持つために能力開発や管理職の育成を図り、顧客満足度の向上を中心とした全般的な経営管理体制を強化します。

##### 販売チャネルの強化、サロンサービスの向上

商圈の特性に応じた営業施策の展開を進めるエリアマーケティングに加え、出店候補地域の綿密な調査、商圈規模に合わせた出店計画など本社サポート体制を充実させ、より直営サロンを強化するとともに、通販部門のインターネットの活用による強化や、美容をコンセプトとしたバラエティショップへの卸販売、直営コスメショップの展開等、サロン以外の販売チャネルを強化します。さらに、効果的なイベントでの集客、インターネット広告の充実により、当社の認知力を高めることによる新規集客力を向上させます。

一方、顧客満足度の向上のためには店舗美容販売員の社員満足度の向上が必要であると考えます。そのために職場環境を整備し、社員定着率の向上を図るとともに、顧客からの満足度評価の結果を個人評価にフィードバックする顧客志向のサービス評価制度を構築し、サロンサービスの質的向上を図ります。

##### 製品開発力の向上、機動的な生産・物流体制の構築

既存製品・シリーズのブランドポジショニングを整理し、不足するカテゴリーに対して効果的な製品ブランドを開発していく一方で、顧客の潜在的なニーズを顕在化して新たな需要を獲得するために、機能別製品を開発するための研究開発体制を充実します。

また、品質を維持した上で、新製品の開発から発売までの業務を整備し効率化することにより、製品開発スピードをアップさせ、研究開発部門への積極的な人材投入、投資、外部研究機関との提携などにより、機能別製品の研究開発力を向上します。

さらに、需要の変動に対して生産を柔軟に調整できる、より機動的な生産体制を構築するとともに、コストを勘案しながら在庫の適正化・在庫回転率を向上することにより、物流体制を強化します。

## 4【事業等のリスク】

以下について、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

### 1. 当社事業について

#### (1) 化粧品業界の動向と当社の事業戦略について

当社は、化粧品の製造販売を主要事業としております。当社が属する化粧品業界は、既に成熟した市場であると言われており、化粧品業界の出荷高は、近年横ばい傾向にあり、企業間競争が厳しさを増しております。

当社の取扱う製商品は、自然由来成分に着目したスキンケア製品が主となっております。今後も顧客のニーズに合致した製商品を開発製造し、当社製商品のアピールポイントを提唱していく方針であります。また、当社は「製販一体プラス直営店舗でのアフターサービス提供」という独自の事業形態をアピールすることによる認知度の向上や、顧客ニーズを捉えた機動的な新製品のリリース等により、対応していく所存であります。これらの事業戦略は、業界環境を踏まえ十分な検討を経たうえで積極的に実施する方針ではありますが、顧客のニーズが高い化粧品業界において、当社の事業戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱製品が比較的高価格であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受ける可能性があるほか、当社の顧客層は比較的所得の高い中高年が多いことから、特にこの中高年層の消費動向に影響を受ける可能性があります。

また、顧客のニーズの変化とそれに伴う企業間競争の激化、デフレ経済、消費者保護の動きが強まる中、当社は、「対処すべき課題」に挙げられている経営戦略を実行してまいります。これらが奏功しなかった場合も、同様の影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 販売体制について

当社の販売網は、直営店舗(96.9%)・通信販売(1.3%)・国内代理店(1.6%)・海外代理店(0.2%)で構成され(括弧内は平成21年3月期の全社売上高に占める割合)、直営店舗での販売が売上の大半を占めます。これは、店舗美容販売員が直接、接客対応し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を選び、自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイス等化粧品全般に関するカウンセリングを実施する直営店舗展開が効果的と判断したこと起因しております。

しかしながら、顧客のニーズが高い化粧品業界において、当社の販売方針が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) アフターサービスについて

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、会員区分とホームケア製品の購入金額に応じたポイント(正式名称は、「シーボンビューティアップポイント」)を付与し、ポイント数に応じて無償でアフターサービス(カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等)を提供しております。

今後も顧客満足度向上を図るべく、様々な営業戦略を展開していく所存であり、当該会員アフターサービス規約も変更を加える予定であります。しかし、これらの営業戦略及びそれに伴う会員アフターサービス規約の変更が顧客に受け入れられない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 当社の主力製品と製品開発について

当社の主力製品は、スキンケア製品（洗顔、化粧水、乳液、美容液、クリーム等）です。これらのスキンケア製品の売上は、平成21年3月期において売上全体の96.3%を占め、これらの製品の売上動向は、当社の業績に大きな影響があります。

当社は新製品やリニューアル製品を継続発売するために、製品開発を行っております。当社は、顧客に長くご愛顧頂く息の長い製品作りを目指しており、発売開始からリニューアルまで数年間にわたる事が通例であります。製品開発の成果は不確実なものであることから、想定した成果が得られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製品開発活動は、顧客ニーズを踏まえ十分な検討を経た上で実施していく方針ではありますが、顧客のニーズが高い化粧品業界において、開発した製品が発売後に顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 新規顧客サービスについて

当社では、新規顧客開拓のために、電話勧誘やチラシ広告の配布、また各種イベント会場・駅前・街頭等におけるデモンストレーション及び試供品の配布等を行っております。また、当社の「製販一体プラスサロンでのアフターサービス提供」という特徴を認知していただくために、初めて来店して頂いた顧客に対して、会員に購入金額に応じて提供するアフターサービスとほぼ同一のサービスを有償で提供しております。

顧客のニーズが高い化粧品業界において、これらの営業戦略が、見込み顧客のニーズ喚起に奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 販売・来店促進キャンペーンについて

当社は販売・来店促進のために、主力製品の増量キャンペーンや推奨製品の購入に応じて景品をプレゼントするキャンペーン等を行うことがあります。当該キャンペーンが顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 当社の生産体制について

#### (1) 製造拠点について

当社製品の製造拠点は、栃木県の自社工場1ヶ所のみとなっております。このため、万が一、天災等に見舞われ生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製商品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料の仕入について

当社は、一部の製品において使用する原材料の仕入を特定の仕入先に依存しております。当社は、仕入先と良好な関係を保持しており、安定的に仕入のできる体制を構築しておりますが、自然由来成分の原料不足や原油価格の変動等何らかの理由により、必要な原材料等の適正な価格による継続的な仕入を受けることができなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製商品の品質や安全性について

当社は、製商品の品質や安全性を保つために医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する製造基準であるGMP基準に基づいた仕様で、当社独自の品質評価基準を設定し、厳しい品質チェックを行っております。

当社の製商品及び競合他社の製商品並びにそれらの原材料の品質や安全性をめぐる疑義が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。結果的に当社の製商品に品質欠陥や安全性に関する問題が生じなかった場合でも、風評被害等の影響を受け、同様の影響を受ける可能性があります。また、当社の製品の原材料や仕入商品に不良品が混入していた場合にも、同様の影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 当事業に対する法的規制等について

#### (1) 当事業の製造に関連する法的規制について

当社は、自社工場で化粧品を製造しており、医薬品、医薬部外品、化粧品の品質・有効性及び安全性の確保を目的する「薬事法」関係の規制を受けております。当社では「化粧品製造業」及び「医薬部外品製造業」の許可を得ております。

## 薬事法

国内において医薬部外品及び化粧品を製造販売するためには、製造販売業の許可を必要とし、当社はその許可を取得しております。これらの許可は、5年毎に更新を行うこととなっておりますが、法令違反等があった場合には、許可の更新を拒否され、または許可を取り消されることがあり、製造設備においても厚生労働省令で定める基準に適合しない場合等には、その使用を禁止されることがあります。

また、化粧品及び医薬部外品は、本法において広告に関する規定があり、虚偽又は誤解を招く恐れのある事項や承認を受けていない効能又は効果を宣伝することは禁止されています。

当社の主力製品（スキンケア製品等）の多くが、同法に定める医薬部外品として承認を得ております。

## 製造物責任法

当社は、化粧品の製造を行っており、国内での販売のほか海外4カ国に輸出をしております。これらの事業展開に当たっては、本法をはじめとするその国々の法令等を遵守する必要があります。海外輸出に当たっては、関税等の輸出入規制や各国独特の原料規制等があり、これらの最新の情報収集に努め、対応を図っております。将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 当社事業の販売及びサービスに関連する法的規制について

当社は、集客方法の1つとして電話勧誘を行っており、化粧品の販売を目的とし勧誘していることから「特定商取引に関する法律」の規制を受ける場合があります。販売形態については、店舗美容販売員によるカウンセリングを実施した上で、化粧品をご購入頂いているため、「消費者契約法」の規制を受ける場合があります。これらの法律には抵触しないように努めておりますが、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 特定商取引に関する法律

本法は、訪問販売や通信販売、特定継続的役務提供等の特定取引の公正化を図り、消費者の保護を図るための法律であります。当社では、第二部 企業情報 『第1 企業の概況 3 事業の内容』及び『本項 1. 当社事業について (5) 新規顧客サービスについて』において、記載のとおり、新規顧客の開拓を行っておりますが、電話勧誘の際には、事業社名、販売目的等の告知を徹底するとともに、またデモンストレーション及び試供品配布等に際しても、有償体験に勧誘する場合には、見込み客を店舗に同行させないなどを、マニュアル等を通じて徹底しており、同法で規定するアポイントメントセールス及びキャッチセールスに該当しない対応をとっております。

また、当社は、契約の勧奨におきましては、事実を誤認させるような行為や威迫により困惑させるような行為を社内規程、ルールで、一切厳禁とするとともに、定期的な社員教育により同法の趣旨を理解させ、遵守徹底を図っております。契約に際しては、書面交付の義務付け、「会員アフターサービス規約」の説明を行い、その内容を十分にご説明し、納得いただいた上で契約を行っております。さらに、同法の趣旨を鑑み、消費者保護のため、クーリング・オフ制度も設定しております。そのほか、通販事業においても、同法の規制を受けております。

万が一、同法に違反するような行為があった場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合にも、同様の影響を及ぼす可能性があります。

## 消費者契約法

本法は、民法の契約者双方が対等という原則から一歩踏み込み、契約内容においてより多くの情報を持ち交渉力に優る事業者から一般消費者を守るための法律であります。当社は、同法に基づく販売マニュアル等を作成し、定期的な社員教育により同法の遵守徹底を図っております。しかしながら、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不当景品類及び不当表示防止法

本法は、一般消費者の利益の確保と公正な競争の確保を目的に制定され、不当表示や過大な景品類の提供を規制しております。当社は、営業戦略の一環として、顧客を直営店舗へ誘致するべく、顧客に対し無料サンプルの配布やプレゼントの贈呈を行っており、同法の規制を受けております。また、当社の営業戦略の一貫として積極的な広告展開を行っており、当社では、不実の内容や誇大な表現を排除し、同法に違反しないように十分に留意しております。広告を掲載する場合には、本社にて全てチェックするなど十分な指導を行っております。また、定期的に不実の内容や誇大な表現等の有無について当局に相談を行っております。しかしながら、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等により、当社の広告展開が制約される可能性があります。

#### 個人情報の保護に関する法律

当社は、顧客の氏名・住所・生年月日又は年齢、電話番号、Eメールアドレス等の個人情報の他、製商品の使用方法等に関して適切なカウンセリングを行うために、必要な範囲で顧客のお肌に関する情報、生活状況、健康状態等を確認させて頂くことがあるとともに、化粧品の購買履歴やお肌情報等の顧客のプライベートな情報を入手する立場にあり、本法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。また、当社は、それら個人情報を、直営店舗・工場・カスタマーセンター・フェイスリスト販社等で共有しており、個人情報を格納するサーバーには厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離しております。

当社は、個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内にて個人情報の取扱いに関するルールを設定し情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。しかしながら、何らかの原因で当社が保有している個人情報が漏洩するなどした場合、会社の信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律

当社直営店舗及びフェイスリスト販社では、主にフェイシャルサービスを提供しております。また、六本木本店にて開設している鍼灸院では、本法に基づく鍼灸師の資格を有した者が、鍼による治療の他、鍼とフェイシャルサービスを組み合わせた美容目的の役務を提供しております。

これらのフェイシャルサービスや美容目的の役務については、美容目的であり、医療行為や医療類似行為に該当しない範囲で行うものであることを、顧客が理解できるよう、研修等を通しマニュアルの周知徹底に努めております。しかし、近年、消費者保護の動きが強まっており、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等の可能性があります。当社の事業活動が制約される可能性があります。

#### 4. 店舗政策について

##### (1) 出店方針等について

当社は、北海道から九州まで全国に、98店舗（平成21年6月末現在）の直営店舗を有しております。出店については、商業集積地等で高い集客が見込める物件を、当社の出店基準に基づき選択しております。当社は、店舗の採算性を最も重視しているため、賃料等の出店条件に見合う物件の確保や当該店舗の店舗美容販売員の十分な確保ができないことにより出店計画が遅れる場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 敷金保証金の返還について

当社は、直営店舗にて製商品の販売及びアフターサービスを顧客に提供しておりますが、建物賃貸借契約時に賃貸人に対して、敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成21年3月期末において850,991千円（総資産に占める割合8.2%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、当社の店舗の業績悪化等により、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って契約違反金の支払が必要となる場合があります。当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 店舗の移設・改装にかかる特別損失の可能性

当社は、顧客に満足していただける店舗作りを目指し、顧客数の増加に伴う店舗規模の拡大のための移転やより活気のある地域への移転、老朽化した店舗設備の改装等により、顧客満足の向上に努めております。

これらの営業戦略により、固定資産の除却損等の特別損失が発生する場合があります。

過去に発生した特別損失は以下の通りです。

	平成20年3月期	平成21年3月期
固定資産除却損（千円）	21,531	22,675

## (4) 国内代理店&lt;フェイスチャリスト販売&gt;

当社の国内代理店の中で、一部当社の直営店舗と同様の販売及びアフターサービスを行っている店舗（フェイスチャリスト販売）があります。（平成21年6月末現在6店舗）

当社は、これらの代理店の店舗が当社直営店舗と同様のサービス水準を保つために、直営店舗と同様の教育カリキュラムの実施、また当社内部監査課による内部監査の実施等を行っております。しかしながら、当社直営店舗と同様のサービス水準を保てない場合、当社直営店舗での販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 組織について

## (1) 店舗人員の確保・育成について

当社の事業には、直営店舗にて、直接顧客と接する店舗美容販売員の人材確保が必要不可欠であります。当社の属する化粧品の販売を主に取扱う業界は、人材の流動性が高いことが特徴となっております。当社の製商品の販売は、店舗美容販売員の販売力にある程度依存しており、店舗美容販売員に対する教育を、長期的に徹底して行うことにより、スキルアップを図り、また、社員満足度の向上を目的とした人事ローテーションの実施や、キャリアパスの整備、合理的な人事評価制度の充実により職場環境の活性化を図り、人材の流出を防止することにより人材の確保に努めております。しかしながら、予定通り人材の確保・育成を行えなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) クレームへの対応について

当社は、顧客からのご意見やクレームに対応するセクションとして「社長室 お客様相談課」を設置しております。同相談課は、顧客のクレームに即時に対応することや、顧客のご意見を営業や製商品に反映できる体制強化を目指しております。また、店舗においても顧客のご意見やクレームを確認できるシステムが構築されており、迅速な対応ができる環境となっております。

当社が今後も顧客に信頼され支持される企業として発展していくためには、顧客満足度の向上が必要不可欠であり、且つクレームへの対応が重要と認識しさらに迅速な対応が出来る体制の強化を行ってまいります。しかしながら、結果的に当社の製商品、サービス等をめぐるクレーム等が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 訴訟について

当社が事業活動を展開するにあたって、製造物責任、労務、知的財産権等、様々な訴訟の対象となるリスクがありますが、リスクヘッジの観点からリスクマネジメント委員会を設置し社内管理体制の強化を図っておりますが、万一重大な訴訟が提起された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社のイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、ひいては、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. その他

## (1) 信販会社との契約について

当社は、購入時における顧客の代金決済手段として、「ショッピングクレジット契約」を信販会社と結んでおります。代金決済手段としては他に、現金、クレジットカード等がありますが、現在、約3割の顧客が信販契約を利用していることから、今後、当社の信用上、信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客との契約上支障をきたし、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、割賦販売法が改正（平成20年8月）されるなど、消費者保護のためにクレジット及び信販会社への規制が強化されており、今後、同様の影響を及ぼす可能性があります。

## (2) ポイント引当金の見積り計上について

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間（最大1年）の来店回数の予測数と、1回当たりのお手入れにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、各四半期において、直前四半期末に計上した引当金との差額が、当該四半期の営業費用（主に売上原価）として反映されます。なお、平成16年7月に会員規約を改正した際に、会員登録されている顧客の更新月を7月に統一したことにより、第2四半期末に計上するポイント引当金が、増大する傾向にあるため、第2四半期に売上原価が増大する傾向があります。なお、平成19年3月期までは期末、平成20年3月期は中間期末及び期末にポイント引当金を計上しております。

## 直近2期のポイント引当金残高実績（平成20年3月期、平成21年3月期）

	第1四半期	第2四半期 （中間期）	第3四半期	第4四半期
平成20年3月期（千円）	-	513,117	-	375,067
平成21年3月期（千円）	351,088	518,901	467,691	410,290

平成21年3月期より、四半期決算を行っております。

## (3) 株価下落に関するリスク

当社が保有する投資有価証券の残高は平成21年3月期末現在で208,546千円と総資産の約2.0%となっております。

世界的な金融危機の中、株式及び不動産投資信託市況は不安定な状態になっており、平成21年3月期で116,937千円の投資有価証券評価損を特別損失として計上いたしました。株式及び不動産投資信託市況が今後さらに大幅に下落した場合、当社保有銘柄に評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 感染症（新型インフルエンザ等の世界的大流行）の流行による影響

新型インフルエンザ等の世界的大流行の可能性が、近年、専門家から指摘されており、このような感染症のうち健康被害の深刻度の高いものが、大規模に蔓延した場合、社会・経済活動全般に甚大な影響を及ぼす可能性があるとも指摘されています。一方、本年4月以降世界的な新型インフルエンザの流行が報告され、日本国内でも感染例が確認されています。6月11日世界保健機関は今回の新型インフルエンザの警戒水準を最高度の6に引き上げ、健康被害の深刻度は中程度であると発表しました。当社は、従前より衛生管理についての対策を講じておりますが、このような感染症の発症が国内で大規模に拡大した場合、来店数の減少や当社の本社・工場・店舗における業務執行の混乱が、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社は、「美を創造し演出する会社」との経営理念に従い、お肌本来の力を高めることに着目し、品質のよい・機能に優れ・高い安全性にこだわった製品・サービスの研究開発を進めております。また、顧客ニーズを製品に反映することを目的として、定期的にアンケート調査を行う等しております。

製品の開発については、シーボン美容研究所の研究課と本社の開発課が連携し、顧客ニーズを捉えた品質の高さを追求するとともにシーボンブランドの認知を目的としたコンセプト作りこだわったプロデュースを行うべく、日々研究開発活動を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は、前事業年度に比べ13.6%増加し、113,130千円となっております。

当社の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### <スキンケア製品>

当事業年度は、新たなシリーズ製品としてリンクルケアシリーズ「B Xシリーズ」を開発いたしました。同シリーズは、多くの女性が30代前半からシワが出来やすくなり、40代になると小ジワから深いシワへと悩みが代わっていくというマーケティング情報に基づき、加齢によるシワ・小ジワが気になる肌やシワを形成するさまざまな原因にうるおいを与えアプローチできる共通成分を使用した化粧水、美容液、クリームであります。

その他、ホームケア製品として、エイジングケア用保湿クリーム「シーボンマキシム モイスチャークリーム」を開発いたしました。パックセットとしては、B Xシリーズを利用したスペシャルケア製品「SPA B X」を開発いたしました。

また、新たな季節限定製品として、スペシャルケア製品「SPA B A &」を開発しました。美しい肌に導くために、様々な紫外線ダメージに対してより高い効果と満足感を実感できる、3ステップアプローチの美白フルコース製品です。ステップ1、ステップ2で使用するB A - Pで肌の基礎を整え、透明のある肌へ導き、ステップ3で使用するB A - Wでハリ・弾力を取り戻したツヤのある肌へ導きます。

### <メイクアップ製品>

春夏のメイク製品として、パフー体型の容器を使用した仕上げ用フェイス&ボディパウダー「シーボン エクストラフィニッシュパウダー」、ケミカルフリー処方（紫外線吸収剤不使用）によるリキッドファンデーション「シーボン クイックフィニッシュファンデーション」を開発しました。

秋冬のメイク製品としては、保湿効果のプラスを企図した「シーボン プレストパウダー」、「シーボン リップスティック」、「シーボン トリートメントリップグロス」を開発しました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たりましては、見積りや仮定による必要があることがあります。経営者は、過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。ただし、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があり、また、これらの見積りは異なった仮定の下では違う結果となることがあります。

### (2)財政状態の分析

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、4,827,942千円となり、前事業年度末と比べて503,086千円増加しております。その主な要因は、売上及び利益の増加に伴う現金及び預金の増加（前年同期末比335,392千円増）及び売掛金の増加（前年同期末比183,715千円増）によるものであります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、5,538,516千円となり、前事業年度末と比べて254,602千円減少しております。その主な要因は、建物の減少（前年同期末比134,813千円減）、工具、器具及び備品の減少（前年同期末比38,307千円減）、投資有価証券の減少（前年同期末比45,226千円減）によるものであります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、2,263,991千円となり、前事業年度末と比べて102,953千円増加しております。その主な要因は、未払費用の増加（前年同期末比52,122千円増）、買掛金の増加（前年同期末比34,130千円増）、ポイント引当金の増加（前年同期末比35,223千円増）によるものであります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、316,497千円となり、前事業年度末と比べて217,918千円減少しております。その主な要因は、長期借入金の減少（前年同期末比210,000千円減）によるものであります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、7,785,970千円となり、前事業年度末と比べて363,449千円増加し、総資産に占める割合は75.1%（前事業年度は73.4%）となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前年同期末比384,500千円増）によるものであります。

#### 流動性及び資金の源泉

当事業年度における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、直営店舗開設工事費用等のための支出に必要となる資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。

### (3)経営成績の分析

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

#### 売上高

当事業年度における売上高は14,305,158千円（前年同期比101.3%）となり、前事業年度と比べて188,654千円増加となりました。その主な要因は、新たに2店舗出店したことによるものです。

当事業年度は、スキンケア製品の売上高のうち、クレンジング等の売上高が前年同期比103.4%と好調であったことにより、基礎化粧品（ベーシック）の売上高は前年同期比105.8%となりました。

また、販売チャネル別に見ると、直営店舗での売上高は前年同期比101.7%、国内販売代理店の売上高は前年同期比90.7%、海外販売代理店の売上高は前年同期比94.9%、通信販売での売上高は前年同期比90.1%となりました。

#### 売上総利益

当事業年度における売上原価は、2,627,842千円(前年同期比102.1%)となりました。その結果、売上総利益は、11,677,315千円となり、前事業年度と比べて135,041千円増加となっております。売上原価のうち、サービス原価(無償フェイシャルサービスにかかる費用)が、前年同期比103.8%と増加しております。

売上高に対する売上総利益の比率は、81.6%(前事業年度は81.8%)となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度から21,930千円増加して10,480,319千円(前年同期比100.2%)となりました。その主な要因は、新店及び予約センターの新設等により人員が増加による従業員給与の増加及び地代家賃の増加、また販促キャンペーンや会員情報誌(クラブシーボン)等による販売促進費の増加によるものです。その一方で、集客広告及び企業広告等の広告宣伝費は前事業年度に比べ減少しております。

#### 営業利益

当事業年度における営業利益は、1,196,995千円となり、前事業年度と比べて113,111千円増加となっております。売上高に対する営業利益の比率は、8.4%(前事業年度は7.7%)となりました。

#### 経常利益

当事業年度における営業外収益は、受取利息、受取配当金や受取家賃を主な要因として、67,393千円(前年同期比110.1%)となり、前事業年度と比べて6,185千円増加となりました。

当事業年度における営業外費用は、貸倒引当金繰入額を主な要因として、19,154千円(前年同期比126.5%)となり、前事業年度と比べて4,008千円増加となりました。その結果、経常利益は、1,245,234千円となり、売上高に対する経常利益の比率は、8.7%(前事業年度は8.0%)となりました。

#### 当期純利益

当事業年度における特別利益は、生命保険契約変更益を主な要因として、9,422千円(前年同期比18.9%)となり、前事業年度と比べて40,445千円減少となりました。

当事業年度における特別損失は、投資有価証券評価損、固定資産除却損を主な要因として、163,139千円(前年同期比150.8%)となり、前事業年度と比べて54,958千円増加となりました。その結果、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額558,511千円を控除し、当期純利益は533,005千円となり、売上高に対する当期純利益の比率は、3.7%(前事業年度は3.9%)となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売掛債権の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益1,091,517千円(前年同期比1.9%増)と増加したこと等により、前事業年度末に比べ335,392千円増加し、当事業年度末には2,421,493千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は925,502千円(前年同期比21.4%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,091,517千円、減価償却費336,778千円、売掛債権の増加183,228千円、投資有価証券評価損116,937千円、法人税等の支払607,673千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は232,217千円(前年同期比20.0%増)となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出129,596千円、投資有価証券の取得による支出92,785千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は357,893千円(前年同期比42.5%増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出210,000千円、配当金の支払147,893千円によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、販売の拡大を図るべく直営店を2店舗開設し、加えて5店舗を改装いたしました。一方、業務効率化を図るため、郡山店を閉鎖し、また京浜地区店舗の新たな業務展開とお客様サービスの充実のため、川崎店を閉鎖し蒲田店との店舗統合をいたしました。また、新規顧客開拓を図り、1つの予約センターを開設し、4つの予約センターを移設いたしました。

この結果、当事業年度における設備投資の総額は、154,875千円（出店に伴う敷金保証金を含む）であります。なお、当事業年度における設備の除却損等は22,675千円であり、これは、郡山店閉鎖及び店舗の移転、改装等に伴う建物付属設備及び工具器具備品等を除却したことによるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に1ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に98ヶ所の直営店舗、13ヶ所の予約センターを設けております。

以上のうち、主要な設備及び地域別の直営店舗（予約センター含む）の状況は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
生産部門 シーボン美容研究所 (栃木県河内郡上三川町)	化粧品製造設備	312,642	28,505	11,764	37,672 (12.88)	390,583	31 (49)
直販営業部門	仙台店他 3店舗 (北海道東北地区)	6,585	-	1,604	- (-)	8,190	25 (24)
	シーボン美癒他 63店舗・11予約センター (関東地区)	255,720	-	57,168	- (-)	312,889	566 (533)
	名古屋駅前店他 14店舗・1予約センター (中部地区)	40,819	-	7,257	- (-)	48,077	98 (85)
	梅田店他 5店舗・1予約センター (近畿地区)	28,708	-	4,841	- (-)	33,549	41 (33)
	岡山店他 3店舗 (中国四国地区)	5,390	-	385	- (-)	5,775	20 (8)
	福岡店他 10店舗 (九州地区)	23,811	-	4,041	- (-)	27,852	91 (75)
管理部門	本店 (東京都港区)	197,253	2,168	73,264	88,047 (0.30)	360,733	- (-)
	シーボンパビリオン (川崎市宮前区)	1,490,840	12,566	73,503	1,140,510 (7.90)	2,717,420	143 (84)

(注) 1. 従業員数の( )は、年間平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 直販営業部門の店舗（シーボン美癒除く）及び予約センターは、すべて賃借物件であります。

3. シーボン美癒の土地は、本店に含まれております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	3,000	3 ~ 5	82,391	103,730
工場機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	14	4 ~ 6	18,896	7,807
複合機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	110	3	18,887	26,391
電話主装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	100	4	14,396	29,677

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出日現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (ベット数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
物流センター (栃木県河内郡上三川町)	物流拠点構 築	500,000	-	自己資金	平成22年3月	平成22年9月	-
調布店 (東京都調布市)	店舗	28,000	7,550	自己資金	平成21年8月	平成21年9月	8-10
新百合ヶ丘店 (神奈川県川崎市)	店舗	30,000	-	自己資金	平成21年11月	平成21年12月	8-10

#### (2) 重要な設備の除却等

提出日現在、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

## 【発行済株式】

種 類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,243,000	非上場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株であ ります。
計	4,243,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月31日 (注)	18,500	424,300	45,047	449,547	45,047	333,447
平成21年7月16日 (注)2	3,818,700	4,243,000	-	449,547	-	333,447

## (注) 1. 有償第三者割当

発行価格 : 4,870円

資本組入額 : 2,435円

2. 株式分割(1:10)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	-	8	-	-	34	44	-
所有株式数（単元）	-	1,560	-	2,549	-	-	38,315	42,424	600
所有株式数の割合（%）	-	3.68	-	6.00	-	-	90.32	100.00	-

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,242,400	42,424	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	同上
発行済株式総数	4,243,000	-	-
総株主の議決権	-	42,424	-

## 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的に配当性向50%を目指しております。

このような方針に基づき、当事業年度におきましては1株当たり350円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に顧客ニーズに応える製品の開発のため、製品技術・製品開発体制を強化し、さらには、未出店エリアへの出店等、有効な設備投資を行っていきたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	148,505	350

## 4【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		犬塚 雅大	昭和29年6月13日生	昭和53年4月 当社入社 昭和53年9月 当社美容部長 昭和56年9月 当社取締役営業部長 昭和59年9月 当社取締役副社長 昭和61年7月 当社代表取締役社長 平成17年12月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2,112,660
取締役社長 (代表取締役)		金子 靖代	昭和34年7月17日生	昭和55年4月 ㈱秋山愛生館(現 ㈱スズケン)入社 昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年4月 当社営業本部担当 平成16年9月 当社取締役副社長 平成17年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	63,900
取締役	直販営業部 担当	久保田 英男	昭和34年4月13日生	昭和57年4月 当社入社 平成2年2月 当社静岡支社 支社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年4月 当社営業本部直販営業部担当 平成16年9月 当社専務取締役 平成17年12月 当社営業本部担当 平成20年6月 当社取締役(現任) 直販営業部担当(現任)	(注)3	44,000
取締役	社長室担当	本村 善文	昭和28年9月23日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年10月 当社第2営業部長 平成元年11月 当社取締役(現任) 平成13年4月 当社社長室担当(現任)	(注)3	40,000
取締役	生産部担当 (栃木工場長)	塚原 澄子	昭和24年1月10日生	昭和47年7月 丸大食品㈱入社 昭和54年7月 当社入社 平成6年6月 当社美容研究 室長 平成7年10月 当社取締役(現任) 平成9年10月 当社生産部担当 栃木工場長(現任)	(注)3	40,000
取締役	直販営業部 担当	崎山 一弘	昭和38年3月18日生	昭和60年4月 当社入社 昭和60年8月 ㈱地産レストラン(現 ㈱地産)入社 平成2年1月 当社入社 平成15年2月 当社執行役員 営業本部直販営業部 部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 直販営業部担当(現任)	(注)3	25,000
取締役	営業推進部 担当	朱峰 玲子	昭和33年8月23日生	平成2年10月 ㈱エマーズ入社 平成12年6月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 管理部(システム担 当)部長 平成19年2月 当社営業本部部长 平成20年6月 当社取締役(現任) 営業推進部担当(現任)	(注)3	10,000
取締役	管理部 担当	諏佐 貴紀	昭和48年1月24日生	平成9年10月 ㈱ダイナック入社 平成12年8月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 管理本部部长 平成20年6月 当社取締役(現任) 管理部担当(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高橋 健	昭和21年 8月 3日生	昭和44年 4月 三井信託銀行(株) 入社 平成 4年 4月 欧州三井信託銀行(株) 取締役社長 平成 6年 5月 三井信託銀行(株) ロサンゼルス支店長 平成 8年10月 同社 ロンドン支店長 兼 欧州三井信託銀行(株) 取締役会長 兼 三井トラストインターナショナル (株) 取締役会長 平成10年 9月 ブルデンシャル三井トラスト投信 (株) 取締役営業部長 平成13年 6月 新光証券(株) 執行役員 平成14年 5月 同社常務執行役員 平成16年11月 新光証券(香港) 有限公司 取締役 平成17年 6月 新光証券(U.S.A)(株) 代表取締役社長 平成21年 4月 みずほ証券(株) シニアアドバイザー(現任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		石原 栄一	昭和23年 6月16日生	昭和47年 2月 ㈱昭文社入社 平成 8年 6月 同社取締役 平成11年 6月 同社常務取締役 平成15年12月 ㈱ソフトクリエイイト入社 平成16年 6月 同社取締役 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		笹浪 恒弘	昭和27年1月28日生	昭和54年 4月 東京弁護士会登録 昭和60年 8月 笹浪弁護士事務所代表 昭和60年 9月 当社監査役(現任) 平成元年 4月 笹浪共同法律事務所代表 平成16年 4月 卓照総合法律事務所(現任)	(注) 4	4,000
監査役		古川 雅一	昭和24年11月16日生	昭和48年 4月 住友金属工業(株)入社 昭和55年11月 監査法人サンワ事務所 (現監査法人トーマツ) 入所 昭和59年 5月 公認会計士登録 昭和61年 7月 古川公認会計士事務所開業 昭和63年 6月 海南監査法人代表社員(現任) 平成 5年 2月 当社監査役 平成12年 4月 ㈱ACCES 監査役(現任) 平成13年 6月 当社監査役退任 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	10,000
計						2,354,560

- (注) 1. 取締役 高橋健は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 石原栄一、監査役 笹浪恒弘及び古川雅一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年
4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
5. 当社では、経営の健全化、効率化、意思決定の迅速化の為、執行役員制度を導入しております。執行役員は 2名で、美容指導 清水和子、コンプライアンス課 大森慎一で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客」をはじめ「取引先」「株主」「社員」「社会」という全てのステークホルダーから信頼を得られる企業となるため、企業価値の継続的な増大を目指して、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、監視機能を強化し、内部統制システムやリスク管理システムを充実させることで、更なる経営の効率性・健全性・透明性の高い経営を確保することを基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

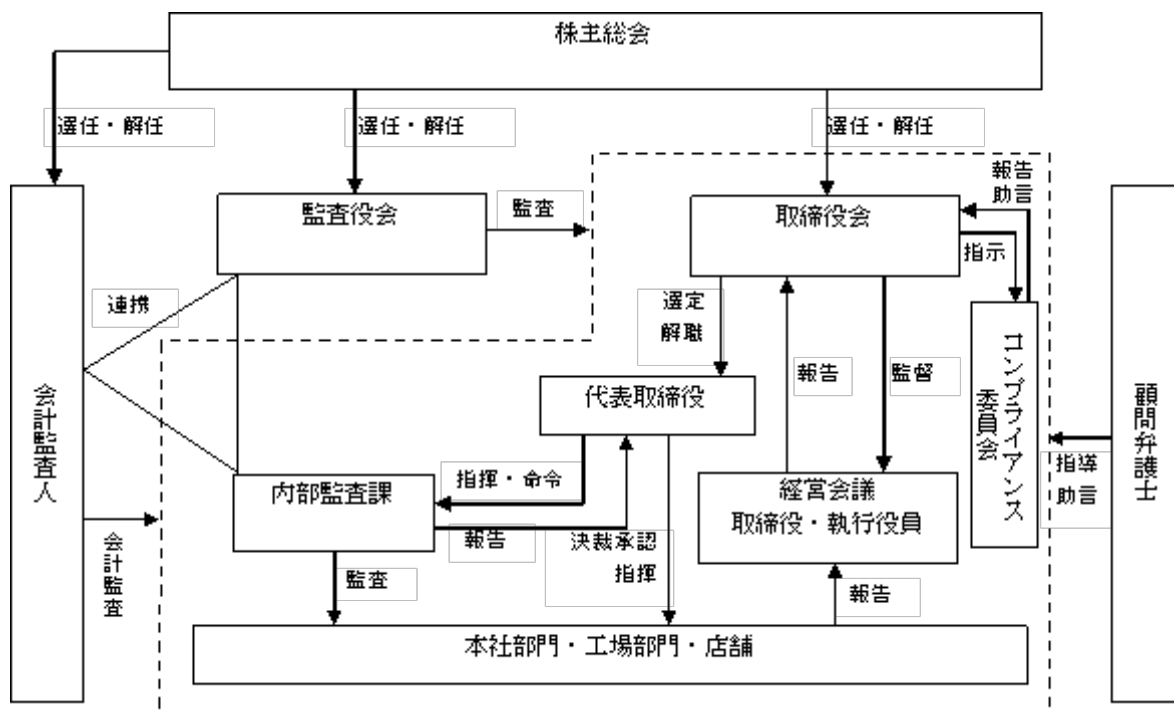
## (a) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、平成21年7月末現在において取締役9名（うち社外取締役1名）により迅速な意思決定ができるように構成され、経営の基本方針やその他経営に関する重要事項を決定し、月1回の定例取締役会を開催しており、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会は経営の意思決定や月次予算統制その他重要事項の報告により業務執行を行う機関であると同時に、各取締役及び各執行役員の業務執行状況を監督する機関と位置付けております。また、当社では、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化のため、執行役員制度を導入しており、2名（平成21年7月末現在）の執行役員がおります。

また、当社は、経営方針及び経営戦略等に関する審議を行うために、月1回の経営会議を開催しており、取締役及び執行役員で構成されております。取締役会で審議・決議される事項のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議においても議論を行い、審議の充実を図っております。

当社は、監査役制度採用会社であり、かつ監査役会設置会社であります。監査役は3名（平成21年7月末現在）で構成されており、月1回の監査役会を開催しております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席等を通じて、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、更なるコーポレート・ガバナンス強化のため、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

コンプライアンスについては、高い倫理観と社会的ルールの遵守のための行動指針として、「企業倫理」及び「行動規範」に基づき「コンプライアンス規程」を定め、役員及び社員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとることとし、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。また、コンプライアンス体制の強化を図るために、外部の有識者や専門家を加えたコンプライアンス委員会を設置し、月1回の委員会を開催しております。



## (b) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制については、公正かつ適時適切な開示と法令遵守を目的として、社内体制を構築しております。具体的には、社長直轄の内部監査課が各部門の業務遂行状況について監査を行う他、総務課・コンプライアンス課が中心となって、企業活動における遵法・倫理を確保するため、社内諸規程の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

## (c) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で、社長直轄組織として、内部監査課を設置しております。内部監査課は、専任4名体制（平成21年7月末現在）により、年間内部監査計画に基づき、定期的に各部門の内部監査を実施しております。監査結果は、社長及び監査役に報告されているとともに、改善指導も十分に行われております。

当社の監査役監査は、監査役が、取締役会その他重要な会議へ出席して意見を述べる他、経営全般の監査に当たっております。

当社の会計監査は、会計監査業務の執行について、有限責任監査法人トーマツを起用しており、松野雄一郎氏及び片岡久依氏が行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他6名であり、補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき決定されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携については、会計監査人による監査への監査役の立会や、特に、内部監査については、監査役や監査法人との連携のもとに内部統制の状況等について監査法人との意見交換をして計画的に業務監査あるいは臨時的監査を実施しております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

## 役員報酬の内容

当社の役員報酬は、平成11年6月開催の定時株主総会にて承認された取締役報酬総額（年間400,000千円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まず）、監査役報酬総額（年間100,000千円以内）において、役員に支払う報酬が定められております。

平成21年3月期における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

## 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役：8名	年間報酬総額	252,025千円
監査役：3名（うち社外監査役3名）	年間報酬総額	16,900千円
		268,925千円

## 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役高橋健及び社外監査役石原栄一は、平成21年7月末現在において資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外監査役笹浪恒弘は、平成21年7月末現在において当社株式4,000株（株式所有割合0.09%）を保有しておりますが、それ以外には資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外監査役古川雅一は、平成21年7月末現在において当社株式10,000株（株式所有割合0.24%）を保有しておりますが、それ以外には資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	7,000	20,000	7,000

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務等についてであります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,086,101	2,421,493
受取手形	721	234
売掛金	1,047,573	1,231,288
商品	60,012	-
製品	294,100	-
商品及び製品	-	288,415
仕掛品	86,638	123,363
原材料	226,279	-
貯蔵品	107,228	-
原材料及び貯蔵品	-	367,793
前払費用	101,962	94,358
繰延税金資産	241,308	279,888
その他	73,826	22,293
貸倒引当金	895	1,187
流動資産合計	4,324,856	4,827,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,075,163	4,091,310
減価償却累計額	1,743,120	1,894,081
建物（純額）	2,332,042	2,197,229
構築物	335,905	334,761
減価償却累計額	154,130	170,218
構築物（純額）	181,775	164,542
機械及び装置	331,190	332,710
減価償却累計額	294,774	302,842
機械及び装置（純額）	36,415	29,867
車両運搬具	64,323	64,323
減価償却累計額	44,716	50,952
車両運搬具（純額）	19,607	13,371
工具、器具及び備品	1,011,646	1,044,768
減価償却累計額	739,505	810,936
工具、器具及び備品（純額）	272,140	233,832
土地	1,376,454	1,376,454
建設仮勘定	9,492	472
有形固定資産合計	4,227,928	4,015,770
無形固定資産		
ソフトウェア	47,431	27,519
ソフトウェア仮勘定	1,860	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	78,337	78,337
その他	335	253
無形固定資産合計	127,965	106,109
投資その他の資産		
投資有価証券	253,773	208,546
破産更生債権等	2,472	1,617
長期前払費用	21,734	24,299
繰延税金資産	85,116	83,006
保険積立金	214,183	228,688
敷金及び保証金	845,664	850,991
その他	18,000	26,092
貸倒引当金	3,719	6,607
投資その他の資産合計	1,437,225	1,416,636
固定資産合計	5,793,119	5,538,516
資産合計	10,117,975	10,366,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,116	190,247
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払金	770,495	741,728
未払費用	152,935	205,058
未払法人税等	368,787	357,498
未払消費税等	87,587	90,347
前受金	4,550	4,017
賞与引当金	17,815	19,417
役員賞与引当金	-	17,550
ポイント引当金	375,067	410,290
その他	17,683	17,836
流動負債合計	2,161,038	2,263,991
固定負債		
長期借入金	315,000	105,000
長期未払金	145,603	123,171
その他	73,812	88,326
固定負債合計	534,415	316,497
負債合計	2,695,454	2,580,488



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,547	449,547
資本剰余金		
資本準備金	333,447	333,447
資本剰余金合計	333,447	333,447
利益剰余金		
利益準備金	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,688	20,409
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	6,494,384	6,880,165
利益剰余金合計	6,653,831	7,038,332
株主資本合計	7,436,826	7,821,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,305	35,356
評価・換算差額等合計	14,305	35,356
純資産合計	7,422,521	7,785,970
負債純資産合計	10,117,975	10,366,459

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,116,503	14,305,158
売上原価	2,574,229	2,627,842
売上総利益	11,542,273	11,677,315
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	837,462	726,465
販売手数料	358,505	381,839
交際費	98,215	105,452
役員報酬	245,000	233,825
従業員給料	4,107,726	4,222,689
従業員賞与	536,615	534,181
役員賞与引当金繰入額	-	17,550
賞与引当金繰入額	17,815	19,417
法定福利費	594,226	617,020
販売促進費	585,546	599,130
通信費	276,962	294,473
旅費及び交通費	205,136	196,491
消耗品費	318,802	299,291
減価償却費	297,608	272,399
地代家賃	640,942	665,081
賃借料	139,029	122,723
支払手数料	160,561	174,817
研究開発費	99,607	113,130
貸倒引当金繰入額	1,275	680
ポイント引当金繰入額	111	65
その他	937,239	883,592
販売費及び一般管理費合計	10,458,389	10,480,319
営業利益	1,083,884	1,196,995
営業外収益		
受取利息	3,294	3,635
受取配当金	7,639	8,209
受取家賃	42,829	49,108
その他	7,444	6,439
営業外収益合計	61,208	67,393
営業外費用		
支払利息	12,302	8,966
和解金	-	2,000
貸倒引当金繰入額	30	3,000
その他	2,813	5,188
営業外費用合計	15,145	19,154
経常利益	1,129,946	1,245,234

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 850	-
投資有価証券売却益	-	11
受取補償金	33,000	-
生命保険解約益	12,194	-
生命保険契約変更益	-	9,411
その他	3,823	-
特別利益合計	49,868	9,422
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 231	-
固定資産除却損	3 21,531	3 22,675
投資有価証券評価損	27,136	116,937
減損損失	4 55,451	4 19,226
その他	3,830	4,300
特別損失合計	108,180	163,139
税引前当期純利益	1,071,634	1,091,517
法人税、住民税及び事業税	527,359	594,982
法人税等調整額	1,331	36,470
法人税等合計	526,028	558,511
当期純利益	545,605	533,005

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
<b>製品売上原価</b>							
1.製品期首たな卸高		302,870			294,100		
2.当期製品製造原価		1,563,025			1,546,485		
合計		1,865,895			1,840,586		
3.製品期末たな卸高		294,100			246,479		
4.製品他勘定振替高	1	240,048	1,331,746	51.7	236,581	1,357,525	51.7
<b>商品売上原価</b>							
1.商品期首たな卸高		46,416			60,012		
2.当期商品仕入高		83,981			30,983		
合計		130,397			90,995		
3.商品期末たな卸高		60,012			41,935		
4.商品他勘定振替高	2	11,000	59,385	2.3	6,550	42,510	1.6
<b>サービス売上原価</b>							
1.従業員給料		606,478			607,619		
2.従業員賞与		48,690			49,566		
3.法定福利費		99,223			103,959		
4.水道光熱費		40,897			42,526		
5.消耗品費		134,691			116,377		
6.地代家賃		218,123			220,884		
7.減価償却費		25,040			22,823		
8.ポイント引当金繰入額		19,094			35,158		
9.その他		29,045	1,183,097	46.0	28,890	1,227,806	46.7
			2,574,229	100.0		2,627,842	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1.製品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。	1.製品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。
貯蔵品 159,554千円	貯蔵品 148,586千円
その他 80,493千円	その他 87,994千円
計 240,048千円	計 236,581千円
2.商品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。	2.商品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。
貯蔵品 233千円	貯蔵品 160千円
その他 10,766千円	その他 6,389千円
計 11,000千円	計 6,550千円

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,211,578	75.3	1,187,035	74.7
労務費	1	240,100	14.9	253,877	16.0
経費	2	157,081	9.8	147,442	9.3
当期総製造費用		1,608,759	100.0	1,588,354	100.0
仕掛品期首たな卸高		47,348		86,638	
合計		1,656,107		1,674,993	
仕掛品期末たな卸高		86,638		123,363	
仕掛品他勘定振替高	3	6,444		5,143	
当期製品製造原価		1,563,025		1,546,485	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1. 労務費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賃金手当等</td> <td>190,979</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,121</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,100</td> <td>千円</td> </tr> </table>	賃金手当等	190,979	千円	その他	49,121	千円	計	240,100	千円	<p>1. 労務費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賃金手当等</td> <td>201,948</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,929</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253,877</td> <td>千円</td> </tr> </table>	賃金手当等	201,948	千円	その他	51,929	千円	計	253,877	千円																								
賃金手当等	190,979	千円																																									
その他	49,121	千円																																									
計	240,100	千円																																									
賃金手当等	201,948	千円																																									
その他	51,929	千円																																									
計	253,877	千円																																									
<p>2. 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,670</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>30,416</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>26,252</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>13,087</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>11,690</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,963</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,081</td> <td>千円</td> </tr> </table>	減価償却費	46,670	千円	消耗品費	30,416	千円	賃借料	26,252	千円	保守料	13,087	千円	水道光熱費	11,690	千円	その他	28,963	千円	計	157,081	千円	<p>2. 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,245</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>34,479</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>22,704</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>14,980</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>13,239</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,792</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,442</td> <td>千円</td> </tr> </table>	減価償却費	39,245	千円	消耗品費	34,479	千円	賃借料	22,704	千円	保守料	14,980	千円	水道光熱費	13,239	千円	その他	22,792	千円	計	147,442	千円
減価償却費	46,670	千円																																									
消耗品費	30,416	千円																																									
賃借料	26,252	千円																																									
保守料	13,087	千円																																									
水道光熱費	11,690	千円																																									
その他	28,963	千円																																									
計	157,081	千円																																									
減価償却費	39,245	千円																																									
消耗品費	34,479	千円																																									
賃借料	22,704	千円																																									
保守料	14,980	千円																																									
水道光熱費	13,239	千円																																									
その他	22,792	千円																																									
計	147,442	千円																																									
<p>3. 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,208</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,235</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,444</td> <td>千円</td> </tr> </table>	研究開発費	3,208		その他	3,235	千円	計	6,444	千円	<p>3. 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,092</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,143</td> <td>千円</td> </tr> </table>	研究開発費	5,092	千円	その他	51	千円	計	5,143	千円																								
研究開発費	3,208																																										
その他	3,235	千円																																									
計	6,444	千円																																									
研究開発費	5,092	千円																																									
その他	51	千円																																									
計	5,143	千円																																									
<p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算 であります。</p>	<p>(原価計算の方法) 同左</p>																																										

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	449,547	449,547
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	449,547	449,547
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	333,447	333,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,447	333,447
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	333,447	333,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,447	333,447
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	37,758	37,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,758	37,758
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	23,048	21,688
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,359	1,279
当期変動額合計	1,359	1,279
当期末残高	21,688	20,409
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,989,849	6,494,384
当期変動額		
剰余金の配当	42,430	148,505
固定資産圧縮積立金の取崩	1,359	1,279

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	545,605	533,005
当期変動額合計	504,535	385,780
当期末残高	6,494,384	6,880,165
利益剰余金合計		
前期末残高	6,150,655	6,653,831
当期変動額		
剰余金の配当	42,430	148,505
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	545,605	533,005
当期変動額合計	503,175	384,500
当期末残高	6,653,831	7,038,332
株主資本合計		
前期末残高	6,933,650	7,436,826
当期変動額		
剰余金の配当	42,430	148,505
当期純利益	545,605	533,005
当期変動額合計	503,175	384,500
当期末残高	7,436,826	7,821,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,414	14,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,719	21,051
当期変動額合計	65,719	21,051
当期末残高	14,305	35,356
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,414	14,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,719	21,051
当期変動額合計	65,719	21,051
当期末残高	14,305	35,356
純資産合計		
前期末残高	6,985,064	7,422,521
当期変動額		
剰余金の配当	42,430	148,505
当期純利益	545,605	533,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,719	21,051
当期変動額合計	437,456	363,449
当期末残高	7,422,521	7,785,970

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,071,634	1,091,517
減価償却費	371,969	336,778
減損損失	55,451	19,226
貸倒引当金の増減額（ は減少）	240	3,180
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	17,550
賞与引当金の増減額（ は減少）	333	1,601
ポイント引当金の増減額（ は減少）	18,983	35,223
受取利息及び受取配当金	10,934	11,845
支払利息	12,302	8,966
固定資産売却損益（ は益）	618	-
固定資産除却損	14,495	15,656
投資有価証券売却損益（ は益）	-	11
有価証券評価損益（ は益）	27,136	116,937
生命保険解約損益（ は益）	12,194	-
生命保険契約変更損益（ は益）	-	9,411
売上債権の増減額（ は増加）	10,016	183,228
たな卸資産の増減額（ は増加）	54,858	5,314
仕入債務の増減額（ は減少）	19,199	34,130
その他	17,971	59,158
小計	1,446,705	1,530,116
利息及び配当金の受取額	9,676	12,026
利息の支払額	12,336	8,966
法人税等の支払額	266,817	607,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,228	925,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	210,058	129,596
有形固定資産の売却による収入	850	-
無形固定資産の取得による支出	8,440	585
投資有価証券の取得による支出	-	92,785
投資有価証券の売却による収入	-	33
敷金及び保証金の差入による支出	55,423	26,913
敷金及び保証金の回収による収入	60,133	40,419
その他	19,351	22,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,585	232,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	210,000	210,000
配当金の支払額	41,142	147,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,142	357,893
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	732,499	335,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,602	2,086,101
現金及び現金同等物の期末残高	2,086,101	2,421,493



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 構築物 2年～60年 機械及び装置 2年～12年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 構築物 2年～60年 機械及び装置 2年～12年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,100千円減少しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【注記事項】

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 850千円																																																							
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 231千円																																																							
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,995千円 工具、器具及び備品 2,309千円 原状復旧費用 7,227千円 <u>計 21,531千円</u>	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,400千円 構築物 179千円 工具、器具及び備品 2,076千円 原状復旧費用 7,019千円 <u>計 22,675千円</u>																																																						
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水戸</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>1,961千円</td> </tr> <tr> <td>銀座</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>48,679千円</td> </tr> <tr> <td>広島</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>4,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55,451千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,212千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,015千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,223千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>55,451千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	水戸	店舗	建物他	1,961千円	銀座	店舗	建物他	48,679千円	広島	店舗	建物他	4,810千円	建物	38,212千円	工具、器具及び備品	15,015千円	機械及び装置	2,223千円	<u>合計</u>	<u>55,451千円</u>	4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>1,460千円</td> </tr> <tr> <td>春日原</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>6,298千円</td> </tr> <tr> <td>川崎</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>2,051千円</td> </tr> <tr> <td>大分</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>7,930千円</td> </tr> <tr> <td>熊本健軍</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>1,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,226千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,329千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,897千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,226千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	銀座	店舗	建物他	1,460千円	春日原	店舗	建物他	6,298千円	川崎	店舗	建物他	2,051千円	大分	店舗	建物他	7,930千円	熊本健軍	店舗	建物他	1,485千円	建物	15,329千円	工具、器具及び備品	3,897千円	<u>合計</u>	<u>19,226千円</u>
場所	用途	種類	減損損失																																																				
水戸	店舗	建物他	1,961千円																																																				
銀座	店舗	建物他	48,679千円																																																				
広島	店舗	建物他	4,810千円																																																				
建物	38,212千円																																																						
工具、器具及び備品	15,015千円																																																						
機械及び装置	2,223千円																																																						
<u>合計</u>	<u>55,451千円</u>																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
銀座	店舗	建物他	1,460千円																																																				
春日原	店舗	建物他	6,298千円																																																				
川崎	店舗	建物他	2,051千円																																																				
大分	店舗	建物他	7,930千円																																																				
熊本健軍	店舗	建物他	1,485千円																																																				
建物	15,329千円																																																						
工具、器具及び備品	3,897千円																																																						
<u>合計</u>	<u>19,226千円</u>																																																						
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、99,607千円であります。	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、113,130千円であります。																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	424,300	-	-	424,300

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,430	100	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,505	350	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	424,300	-	-	424,300

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	148,505	350	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,505	350	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,086,101千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,421,493千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,086,101千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,421,493千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）		取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	97,333	73,511	23,821	機械及び装置	56,333	49,728	6,604
工具、器具及び備品	156,069	108,547	47,522	工具、器具及び備品	105,209	80,861	24,347
ソフトウェア	16,072	3,701	12,370	ソフトウェア	16,072	6,916	9,156
合計	269,475	185,760	83,715	合計	177,615	137,506	40,108
未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,088千円 1年超 43,915千円 合計 91,004千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,267千円 1年超 14,647千円 合計 43,915千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83,270千円 減価償却費相当額 78,940千円 支払利息相当額 2,653千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,574千円 減価償却費相当額 43,606千円 支払利息相当額 1,483千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 571 1385 683"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,177千円</td> </tr> </table>	1年内	12,088千円	1年超	12,088千円	合計	24,177千円
1年内	12,088千円						
1年超	12,088千円						
合計	24,177千円						

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が	株式	65,828	92,844	27,015
取得原価を超えるもの	小計	65,828	92,844	27,015
貸借対照表計上額が	株式	229,385	160,928	68,457
取得原価を超えないもの	小計	229,385	160,928	68,457
合計		295,214	253,773	41,441

(注) 当事業年度において、有価証券について27,136千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が	株式	12,938	14,350	1,411
取得原価を超えるもの	小計	12,938	14,350	1,411
貸借対照表計上額が	株式	347,902	194,196	153,705
取得原価を超えないもの	小計	347,902	194,196	153,705
合計		360,841	208,546	152,294

(注) 当事業年度において、有価証券について116,937千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
33	11	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
未払賞与	役員賞与引当金
ポイント引当金	未払賞与
繰延税金資産（流動）合計	ポイント引当金
	繰延税金資産（流動）合計
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産（固定）
仮払税金認定損	一括償却資産
繰延税金資産（流動）の純額	減損損失
	貸倒引当金
繰延税金資産（固定）	会員権評価損
一括償却資産	投資有価証券評価損
減損損失	未払退職金
貸倒引当金	その他有価証券評価差額金
会員権評価損	小計
投資有価証券評価損	評価性引当額
未払退職金	繰延税金資産（固定）合計
その他有価証券評価差額金	
小計	繰延税金負債（固定）
評価性引当額	固定資産圧縮積立金
繰延税金資産（固定）合計	繰延税金資産（固定）の純額
	繰延税金資産の純額
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	
繰延税金資産（固定）の純額	
繰延税金資産の純額	
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	
法定実効税率	法定実効税率
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
住民税均等割	住民税均等割
過年度修正申告による法人税等	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

（持分法損益等）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

## 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本村善文	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.94	不動産賃借に伴う被債務保証（注1）	不動産賃借に伴う被債務保証（注1）	(注1)	-	-

（注1）当社が賃借している店舗の賃貸借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	保証件数 （平成20年3月31日）	対象賃借料 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
本村善文	2件	24,660千円

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	17,493.57円	18,350.15円
1株当たり当期純利益金額	1,285.90円	1,256.20円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	545,605	533,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	545,605	533,005
期中平均株式数(株)	424,300	424,300



## （重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	<p>1. 株式の分割に関する件</p> <p>当社は、平成21年4月16日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>株式1株当たりの投資金額を引き下げることが目的としております。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>分割の方法</p> <p>平成21年7月15日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 3,818,700株</p> <p>(3) 日程</p> <p>株式分割基準日 平成21年7月15日</p> <p>効力発生日 平成21年7月16日</p> <p>(4) 1株当たり情報に与える影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなっております。</p>	
	前事業年度	当事業年度
	1株当たり純資産額 1,749.36円	1株当たり純資産額 1,835.02円
	1株当たり当期純利益金額 128.59円	1株当たり当期純利益金額 125.62円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)		
投資有 価証券	その他 有価証券	第一三共(株)	50,000	82,400		
		(株)資生堂	10,000	14,350		
		(株)コーセー	7,586	13,867		
		日本コマーシャル投資法人	162	13,300		
		(株)大和証券グループ本社	30,000	12,840		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,800	11,804		
		ユニチカ(株)	170,000	11,390		
		花王(株)	5,000	9,595		
		(株)マンダム	4,800	7,828		
		楽天(株)	160	7,552		
		(株)ノエビア	7,000	5,950		
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	38	4,187		
		ローム(株)	800	3,912		
		(株)USEN	20,000	1,840		
		(株)サイバー・コミュニケーションズ	40	1,456		
		エイボン・プロダクツ(株)	20,000	1,280		
		シミック(株)	46	1,104		
		(株)ジャックス	5,000	935		
		(株)田谷	1,000	764		
		(株)武富士	1,300	599		
		(株)リサ・パートナーズ	16	582		
		(株)レーサム	30	409		
		武田薬品工業(株)	100	340		
		日本電産コパル電子(株)	400	208		
		(株)ラ・パルレ	8	50		
			計		358,286	208,546

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,075,163	76,464	60,316 (15,329)	4,091,310	1,894,081	182,547	2,197,229
構築物	335,905	-	1,144	334,761	170,218	17,053	164,542
機械及び装置	331,190	1,520	-	332,710	302,842	8,067	29,867
車両運搬具	64,323	-	-	64,323	50,952	6,236	13,371
工具、器具及び備品	1,011,646	58,419	25,296 (3,897)	1,044,768	810,936	90,753	233,832
土地	1,376,454	-	-	1,376,454	-	-	1,376,454
建設仮勘定	9,492	-	9,019	472	-	-	472
有形固定資産計	7,204,175	136,403	95,777 (19,226)	7,244,801	3,229,030	304,658	4,015,770
無形固定資産							
ソフトウェア	171,477	2,357	1,743	172,091	144,571	22,269	27,519
ソフトウェア仮勘定	1,860	-	1,860	-	-	-	-
電話加入権	78,337	-	-	78,337	-	-	78,337
その他	1,250	-	-	1,250	996	82	253
無形固定資産計	252,925	2,357	3,604	251,678	145,568	22,352	106,109
長期前払費用	45,233	12,615	5,353	52,495	28,195	10,050	24,299

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 建物（建物附属設備）の当期増加額の主なものは、店舗内装工事によるもの（64,625千円）であります。
2. 建物（建物附属設備）の当期減少額の主なものは、店舗改装工事に伴う除却によるもの（34,108千円）であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、店舗内装工事によるもの（37,936千円）であります。
4. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区 分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	210,000	210,000	1.89	-
1年以内に返済予定の リース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く)	315,000	105,000	1.89	平成22年9月
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	525,000	315,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
105,000	-	-	-

## 【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,615	7,795	500	4,114	7,795
賞与引当金	17,815	19,417	17,815	-	19,417
役員賞与引当金	-	17,550	-	-	17,550
ポイント引当金	375,067	410,290	-	375,067	410,290

(注) 貸倒引当金及びポイント引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		28,195
預金の種類	当座預金	836,815
	普通預金	367,806
	定期積金	1,188,389
	郵便貯金	286
小計		2,393,297
合計		2,421,493

## b. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジュンピュア	234
合計	234

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	58
7月	176
合計	234

## c. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井住友カード(株)	262,234
(株)ジェーシービー	234,682
(株)オリエントコーポレーション	210,534
三菱UFJニコス(株)	140,892
(株)クレディセゾン	84,068
その他	298,877
合計	1,231,288

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,047,573	15,018,773	14,835,058	1,231,288	92.3	27.69

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## d. 商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
メイク品	23,517
化粧品雑貨・美容関係器具類	16,819
その他	1,598
小計	41,935
製品	
スキンケア	
ベーシック	83,148
スペシャル	123,857
メイクアップ	30,739
その他	8,734
小計	246,479
合計	288,415

(注) 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

## e. 仕掛品

区分	金額(千円)
スキンケア	
ベーシック	14,292
スペシャル	100,192
メイクアップ	4,279
その他	4,600
合計	123,363

## f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	29,157
資材	
チューブ	50,840
パッケージ	31,732
ボトル	21,889
キャップ	19,610
その他	102,008
小計	255,239
貯蔵品	
販売促進用製品等類	36,675
消耗品類	75,878
小計	112,554
合計	367,793

## g. 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
直営店舗敷金	801,086
社員寮敷金	17,842
その他	32,061
合計	850,991

## 負債の部

## a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)吉野工業所	70,254
トーイン(株)	18,042
(株)宮本	11,243
興亜硝子(株)	10,240
日光ケミカルズ(株)	9,524
その他	70,943
合計	190,247

## b. 未払金

区分	金額(千円)
給料手当	449,441
法定福利費	56,981
設備関係	3,173
その他	232,131
合計	741,728



**(3) 【その他】****最近の経営成績及び財政状態の概況**

平成21年8月7日開催の取締役会において承認された第45期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表は「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューは未了であり四半期レビュー報告書は受領しておりません。

【四半期財務諸表】  
イ【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末  
(平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,233,513
受取手形及び売掛金	1,305,558
商品及び製品	286,579
仕掛品	83,649
原材料及び貯蔵品	358,865
その他	376,579
貸倒引当金	1,259
流動資産合計	4,643,485
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,183,922
土地	1,376,454
その他（純額）	431,969
有形固定資産合計	3,992,345
無形固定資産	105,689
投資その他の資産	
その他	1,466,305
貸倒引当金	6,683
投資その他の資産合計	1,459,621
固定資産合計	5,557,656
資産合計	10,201,142
負債の部	
流動負債	
買掛金	115,368
1年内返済予定の長期借入金	210,000
未払法人税等	121,370
ポイント引当金	421,137
役員賞与引当金	17,700
賞与引当金	5,447
その他	1,130,164
流動負債合計	2,021,189
固定負債	
長期借入金	105,000
その他	211,336
固定負債合計	316,336
負債合計	2,337,525

(単位:千円)

当第1四半期会計期間末  
(平成21年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	449,547
資本剰余金	333,447
利益剰余金	7,074,036
株主資本合計	7,857,031
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,585
評価・換算差額等合計	6,585
純資産合計	7,863,616
負債純資産合計	10,201,142

□【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,727,021
売上原価	705,274
売上総利益	3,021,747
販売費及び一般管理費	
従業員給料	1,136,831
その他	1,558,879
販売費及び一般管理費合計	2,695,711
営業利益	326,035
営業外収益	
受取利息	808
受取配当金	1,526
受取家賃	13,730
その他	716
営業外収益合計	16,782
営業外費用	
支払利息	1,364
株式公開費用	2,068
社宅等解約損	1,473
その他	209
営業外費用合計	5,115
経常利益	337,702
特別利益	
固定資産売却益	539
特別利益合計	539
特別損失	
固定資産除却損	11,932
特別損失合計	11,932
税引前四半期純利益	326,308
法人税、住民税及び事業税	112,644
法人税等調整額	29,455
法人税等合計	142,099
四半期純利益	184,208

## 八【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	326,308
減価償却費	71,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	147
役員賞与引当金の増減額(は減少)	150
賞与引当金の増減額(は減少)	13,969
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,847
受取利息及び受取配当金	2,334
支払利息	1,364
固定資産除却損	9,472
売上債権の増減額(は増加)	74,034
たな卸資産の増減額(は増加)	50,478
仕入債務の増減額(は減少)	74,879
その他	43,161
小計	348,452
利息及び配当金の受取額	1,731
法人税等の支払額	339,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	42,989
敷金及び保証金の差入による支出	4,855
敷金及び保証金の回収による収入	2,528
その他	5,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	147,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,233,513

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算 定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,261,281千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
当社の営業費用は、通常の営業形態として、7月に更新する会員割合が大きくなる傾向にあるため、第2四半期における営業費用が多くなる季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,233,513
現金及び現金同等物	<u>2,233,513</u>

## （株主資本等関係）

当第1四半期会計期間末（平成21年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

## 1．発行済株式の種類及び総数

普通株式 424,300株

## 2．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．配当に関する事項

## （1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,505	350	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

## （有価証券関係）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。



(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	18,533.15円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	434.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	184,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	184,208
期中平均株式数(株)	424,300

## （重要な後発事象）

当第1四半期会計期間  
（自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日）

## 1. 株式の分割に関する件

当社は平成21年4月16日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。

## (1) 株式分割の目的

株式1株当たりの投資金額を引き下げることが目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## 分割の方法

平成21年7月15日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

普通株式 3,818,700株

## (3) 日程

株式分割基準日 平成21年7月15日

効力発生日 平成21年7月16日

## (4) 1株当たり情報に与える影響

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

## 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末	前事業年度末
1,853.32円	1,835.02円

## 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期累計期間	
1株当たり四半期純利益金額	43.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	(注)1
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 東京証券取引所の定める売買委託料に準じ同取引所の定める1単元株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した数
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.cbon.co.jp/company">http://www.cbon.co.jp/company</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成21年8月7日の取締役会において、当社の発行する株式を振替機関にて取り扱うことについて同意することを決議しております。よって、当社の発行する株式は、当該振替機関が定める日から振替株式となりますので、株式の名義書換え及び新株交付手数料の欄については記載を省略しております。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款にて定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第三部【特別情報】

### 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。また、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。



## 1【貸借対照表】

(単位：千円)

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,148,550	1,574,566	1,353,602
受取手形	10,997	8,666	6,587
売掛金	1,027,833	998,306	1,031,691
商品	21,657	59,648	46,416
製品	426,734	309,665	302,870
原材料	241,255	180,414	229,877
仕掛品	56,412	52,443	47,348
貯蔵品	76,234	98,620	92,886
前払費用	90,054	90,862	87,130
繰延税金資産	271,683	331,800	237,096
その他	12,091	62,038	93,059
貸倒引当金	1,070	365	488
流動資産合計	4,382,435	3,766,669	3,528,079
固定資産			
有形固定資産			
建物	1 2,504,329	1 3,908,999	4,017,157
減価償却累計額	1,273,771	1,417,147	1,565,608
建物（純額）	1,230,557	2,491,852	2,451,548
構築物	190,835	321,313	330,930
減価償却累計額	102,910	115,123	135,225
構築物（純額）	87,925	206,189	195,705
機械及び装置	318,579	329,722	330,953
減価償却累計額	257,903	272,344	285,028
機械及び装置（純額）	60,676	57,377	45,924
車両運搬具	44,264	46,754	69,557
減価償却累計額	24,087	27,816	40,561
車両運搬具（純額）	20,177	18,938	28,995
工具、器具及び備品	704,567	914,818	977,400
減価償却累計額	470,893	564,869	649,186
工具、器具及び備品（純額）	233,673	349,948	328,214
土地	1 1,325,562	1 1,384,173	1,376,454
建設仮勘定	555,618	38,762	7,626
有形固定資産合計	3,514,191	4,547,241	4,434,468
無形固定資産			
営業権	10,800	-	-
ソフトウェア	50,828	95,543	69,860
ソフトウェア仮勘定	66,628	1,290	-
電話加入権	78,337	78,337	78,337
その他	583	500	418
無形固定資産合計	207,177	175,672	148,615

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	320,488	477,298	381,902
関係会社株式	40,000	30,000	-
長期貸付金	2,211	1,490	-
破産更生債権等	5,949	5,949	1,618
長期前払費用	30,495	18,066	19,137
繰延税金資産	316,064	160,059	52,723
保険積立金	175,734	206,137	236,546
敷金及び保証金	846,469	888,743	828,333
その他	40,510	18,000	19,200
貸倒引当金	5,287	6,953	4,367
投資その他の資産合計	1,772,637	1,798,792	1,535,094
固定資産合計	5,494,005	6,521,706	6,118,179
資産合計	9,876,441	10,288,376	9,646,258
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	122,029	126,692	136,917
1年内返済予定の長期借入金	1 160,000	1 460,000	210,000
未払金	750,840	928,587	748,851
未払費用	140,607	170,131	160,734
未払法人税等	322,929	154,434	106,331
未払消費税等	69,949	-	117,956
前受金	466	542	2,911
賞与引当金	20,061	20,117	17,481
ポイント引当金	441,898	398,594	394,050
その他	23,411	30,768	17,460
流動負債合計	2,052,194	2,289,870	1,912,696
<b>固定負債</b>			
長期借入金	1 790,000	735,000	525,000
長期末払金	-	160,618	159,308
退職給付引当金	452,908	-	-
役員退職慰労引当金	329,540	353,880	-
その他	47,558	46,641	64,189
固定負債合計	1,620,006	1,296,139	748,497
負債合計	3,672,201	3,586,010	2,661,193

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
<b>資本の部</b>			
資本金	2 404,500	2 404,500	-
資本剰余金			
資本準備金	288,400	288,400	-
資本剰余金合計	288,400	288,400	-
利益剰余金			
利益準備金	37,758	37,758	-
任意積立金			
固定資産圧縮積立金	27,661	26,029	-
別途積立金	100,000	100,000	-
当期末処分利益	5,326,016	5,743,163	-
利益剰余金合計	5,491,436	5,906,951	-
その他有価証券評価差額金	19,904	102,513	-
資本合計	6,204,240	6,702,365	-
負債資本合計	9,876,441	10,288,376	-
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	-	-	449,547
資本剰余金			
資本準備金	-	-	333,447
資本剰余金合計	-	-	333,447
利益剰余金			
利益準備金	-	-	37,758
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	-	-	23,048
別途積立金	-	-	100,000
繰越利益剰余金	-	-	5,989,849
利益剰余金合計	-	-	6,150,655
株主資本合計	-	-	6,933,650
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	-	-	51,414
評価・換算差額等合計	-	-	51,414
純資産合計	-	-	6,985,064
負債純資産合計	-	-	9,646,258

## 2【損益計算書】

(単位:千円)

	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	14,553,648	13,982,774	13,683,186
売上原価	3,953,335	3,789,509	2,630,555
売上総利益	10,600,312	10,193,264	11,052,630
販売費及び一般管理費			
広告宣伝費	912,050	996,733	919,315
販売手数料	397,838	338,564	334,490
交際費	103,962	120,995	177,025
役員報酬	376,550	402,458	291,680
役員退職慰労引当金繰入額	41,256	24,340	-
従業員給料	3,706,043	3,359,012	3,819,061
従業員賞与	416,896	521,799	582,331
賞与引当金繰入額	52,386	23,529	17,481
退職給付費用	53,789	41,566	-
法定福利費	447,601	440,234	547,851
販売促進費	242,195	269,090	394,967
通信費	329,937	272,334	259,793
旅費及び交通費	234,498	210,718	211,831
消耗品費	358,053	345,638	354,723
減価償却費	153,382	215,294	313,247
地代家賃	236,100	261,337	595,315
賃借料	213,855	206,212	151,226
支払手数料	205,517	193,472	159,216
研究開発費	8 77,330	8 99,743	8 99,441
貸倒引当金繰入額	1,670	1,542	1,202
ポイント引当金繰入額	-	11,560	981
その他	603,123	694,574	882,685
販売費及び一般管理費合計	9,164,040	9,050,753	10,113,869
営業利益	1,436,272	1,142,510	938,761

	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業外収益			
受取利息	3,461	1,065	950
受取配当金	2,698	3,614	5,352
受取家賃	9,554	9,595	17,976
その他	18,412	7,777	8,057
営業外収益合計	34,127	22,053	32,336
営業外費用			
支払利息	13,943	15,730	13,136
支払手数料	-	8,852	-
貸倒損失	4,786	-	-
貸倒引当金繰入額	50	-	1,190
その他	5,028	1,312	5,778
営業外費用合計	23,809	25,895	20,105
経常利益	1,446,590	1,138,668	950,992
特別利益			
前期損益修正益	5 4,558	-	-
固定資産売却益	1 1,362	1 723	-
投資有価証券売却益	21,397	14,122	42,292
退職給付引当金取崩益	-	102,721	-
受取補償金	-	-	6,447
特別利益合計	27,317	117,568	48,740
特別損失			
前期損益修正損	2 5,273	-	-
固定資産売却損	3 3,418	-	-
固定資産除却損	4 81,752	4 11,316	4 73,023
店舗閉鎖損失	-	6 15,059	6 3,800
投資有価証券売却損	-	1,250	-
投資有価証券評価損	1,554	-	6,572
本社移転費用	-	89,929	-
減損損失	-	7 10,932	7 42,878
子会社清算損	-	15,400	3,122
特別損失合計	91,999	143,888	129,397
税引前当期純利益	1,381,908	1,112,348	870,334
法人税、住民税及び事業税	749,773	510,441	348,952
法人税等調整額	84,551	39,211	237,097
法人税等合計	665,222	549,653	586,050
当期純利益	716,686	562,695	284,284
前期繰越利益	4,609,330	5,180,468	-
当期末処分利益	5,326,016	5,743,163	-

## 3【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

株主總會承認年月日	第 40 期		第 41 期	
	平成17年6月29日		平成18年6月20日	
区分	金額		金額	
	(千円)		(千円)	
当期末処分利益		5,326,016		5,743,163
任意積立金取崩額				
1．固定資産圧縮積立金取崩額	1,632	1,632	1,535	1,535
合計		5,327,648		5,744,699
利益処分数額				
1．配当金	40,580		40,580	
2．取締役賞与金	106,600	147,180	-	40,580
次期繰越利益		5,180,468		5,704,119

## 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第42期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	404,500
当期変動額	
新株の発行	45,047
当期変動額合計	45,047
当期末残高	449,547
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	288,400
当期変動額	
新株の発行	45,047
当期変動額合計	45,047
当期末残高	333,447
資本剰余金合計	
前期末残高	288,400
当期変動額	
新株の発行	45,047
当期変動額合計	45,047
当期末残高	333,447
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	37,758
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	37,758
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
前期末残高	26,029
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）	1,535
固定資産圧縮積立金の取崩	1,445
当期変動額合計	2,980
当期末残高	23,048
別途積立金	
前期末残高	100,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	100,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	5,743,163
当期変動額	
剰余金の配当	40,580
固定資産圧縮積立金の取崩（注）	1,535
固定資産圧縮積立金の取崩	1,445
当期純利益	284,284
当期変動額合計	246,685
当期末残高	5,989,849

（単位：千円）

第42期	
（自 平成18年4月1日	
至 平成19年3月31日）	
利益剰余金合計	
前期末残高	5,906,951
当期変動額	
剰余金の配当	40,580
固定資産圧縮積立金の取崩（注）	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-
当期純利益	284,284
当期変動額合計	243,704
当期末残高	6,150,655
株主資本合計	
前期末残高	6,599,851
当期変動額	
新株の発行	90,095
剰余金の配当	40,580
固定資産圧縮積立金の取崩（注）	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-
当期純利益	284,284
当期変動額合計	333,799
当期末残高	6,933,650
評価・換算差額等	
其他有価証券評価差額金	
前期末残高	102,513
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,099
当期変動額合計	51,099
当期末残高	51,414
評価・換算差額等合計	
前期末残高	102,513
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,099
当期変動額合計	51,099
当期末残高	51,414
純資産合計	
前期末残高	6,702,365
当期変動額	
新株の発行	90,095
剰余金の配当	40,580
固定資産圧縮積立金の取崩（注）	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-
当期純利益	284,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,099
当期変動額合計	282,699
当期末残高	6,985,064

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 【重要な会計方針】

項 目	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりあります。</p> <p>建物 7～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント引当金 商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来より一定期間、無償フェイシャルサービス約定のあるお客様へのサービス提供に伴う支出に備える為、過去の実績に基づき、サービスに係わった時間、費用等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。当期より販売管理システム並びに勤怠管理システムの充実により、コース別無償フェイシャルサービスの実績並びにサービスに係わる時間等の集計精度が高まり、将来発生が見込まれる無償フェイシャルサービス費用の見積もりが、より合理的に算定可能となりました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ14,386千円少なく計上されております。</p>

項 目	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>当期末（平成18年3月31日）をもち退職金規程の廃止にともない、要支給額との差額102,721千円を、退職給付引当金取崩益に計上しております。取崩にともない要支給額を、未払金210,344千円、長期末払金160,618千円に計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給見積額の100%相当額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年9月30日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>また、平成18年6月20日の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給が決議され、平成18年6月20日の取締役会において具体的な金額及び支給時期等を決定したため、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、退任時の支給を選択した取締役に対する当事業年度末時点の未払額28,900千円は長期末払金に含めて計上しております。</p>

項 目	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第41期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第42期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、10,932千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,985,064千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(売上原価と販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当社では、従来より製品の販売に応じて顧客に無償フェイシャルサービスを行っており、この無償フェイシャルサービスにかかる費用を売上原価として計上しておりました。当事業年度より販売管理システム並びに勤怠管理システムの充実により、直接サービス時間の集計が厳密化されたことにより、直接サービスに係わる費用の集計が可能となりました。</p> <p>これに伴い、費用収益をより適切に対応させるため、顧客への直接サービスのみに係るサービス費用を売上原価として計上する方法に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、売上原価は1,098,860千円少なく、販売費及び一般管理費は同額多く計上されております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

第 40 期 (平成17年 3月31日)	第 41 期 (平成18年 3月31日)	第 42 期 (平成19年 3月31日)																														
<p>1. このうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,052千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">88,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,099千円</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式720,000株 発行済株式の総数 普通株式405,800株</p> <p>3. 偶発債務(債務保証) 次の関係会社等のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>帯津良一</td> <td style="text-align: right;">20,969千円</td> </tr> <tr> <td>(株)プラス統合</td> <td style="text-align: right;">2,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、19,904千円であります。</p>	建物	55,052千円	土地	88,047千円	計	143,099千円	長期借入金	100,000千円	長期借入金	250,000千円	計	350,000千円	保証先	金 額	帯津良一	20,969千円	(株)プラス統合	2,968千円	計	23,937千円	<p>1. このうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">88,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,622千円</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式720,000株 発行済株式の総数 普通株式405,800株</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、102,513千円であります。</p>	建物	52,575千円	土地	88,047千円	計	140,622千円	長期借入金	250,000千円	計	250,000千円	
建物	55,052千円																															
土地	88,047千円																															
計	143,099千円																															
長期借入金	100,000千円																															
長期借入金	250,000千円																															
計	350,000千円																															
保証先	金 額																															
帯津良一	20,969千円																															
(株)プラス統合	2,968千円																															
計	23,937千円																															
建物	52,575千円																															
土地	88,047千円																															
計	140,622千円																															
長期借入金	250,000千円																															
計	250,000千円																															

## (損益計算書関係)

第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,362千円</p> <p>2. 前期損益修正損の内容</p> <p>店舗固定資産の除却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 211千円  工具、器具及び備品 3,207千円  <u>計 3,418千円</u></p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 19,509千円  工具、器具及び備品 35,631千円  ソフトウェア 2,604千円  建設仮勘定 10,319千円  原状復旧費用 13,688千円  <u>計 81,752千円</u></p> <p>5. 前期損益修正益の内容</p> <p>店舗警備料金の過払い金の戻りであります。</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 723千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 6,027千円  工具、器具及び備品 1,807千円  原状復旧費用 3,480千円  <u>計 11,316千円</u></p> <p>6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,240千円  工具、器具及び備品 1,086千円  原状復旧費用 9,733千円  <u>計 15,059千円</u></p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 24,419千円  工具、器具及び備品 3,649千円  ソフトウェア 108千円  ソフトウェア仮勘定 4,259千円  原状復旧費用 40,586千円  <u>計 73,023千円</u></p> <p>6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原状復旧費用 3,800千円  <u>計 3,800千円</u></p>

第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																						
<p>8. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、77,330千円であります。</p>	<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="580 327 970 477"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡山</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>3,334千円</td> </tr> <tr> <td>真岡</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>2,190千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>5,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,932千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="596 965 895 1061"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,374千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>8. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、99,743千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	郡山	店舗	建物他	3,334千円	真岡	店舗	建物他	2,190千円	熊谷	店舗	建物他	5,407千円	建物	9,374千円	工具、器具及び備品	1,557千円	合計	10,932千円	<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1011 327 1401 656"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前橋</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>2,191千円</td> </tr> <tr> <td>金沢</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>3,402千円</td> </tr> <tr> <td>御経塚</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>5,356千円</td> </tr> <tr> <td>美癒3部門</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>24,209千円</td> </tr> <tr> <td>愛媛県上穴郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,878千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1144 1326 1272"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>31,297千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、公示価格を基準とした評価額を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>8. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、99,441千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	前橋	店舗	建物他	2,191千円	金沢	店舗	建物他	3,402千円	御経塚	店舗	建物他	5,356千円	美癒3部門	店舗	建物他	24,209千円	愛媛県上穴郡他	遊休資産	土地	7,718千円	建物	31,297千円	工具、器具及び備品	3,862千円	土地	7,718千円	合計	42,878千円
場所	用途	種類	減損損失																																																					
郡山	店舗	建物他	3,334千円																																																					
真岡	店舗	建物他	2,190千円																																																					
熊谷	店舗	建物他	5,407千円																																																					
建物	9,374千円																																																							
工具、器具及び備品	1,557千円																																																							
合計	10,932千円																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																					
前橋	店舗	建物他	2,191千円																																																					
金沢	店舗	建物他	3,402千円																																																					
御経塚	店舗	建物他	5,356千円																																																					
美癒3部門	店舗	建物他	24,209千円																																																					
愛媛県上穴郡他	遊休資産	土地	7,718千円																																																					
建物	31,297千円																																																							
工具、器具及び備品	3,862千円																																																							
土地	7,718千円																																																							
合計	42,878千円																																																							



（株主資本等変動計算書関係）

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	405,800	18,500	-	424,300

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行による増加 18,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	40,580	100	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,430	100	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (リース取引関係)

第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>101,833</td> <td>24,710</td> <td>77,122</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>605,934</td> <td>348,368</td> <td>257,566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,390</td> <td>74,091</td> <td>30,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,158</td> <td>447,170</td> <td>364,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	101,833	24,710	77,122	工具、器具及び備品	605,934	348,368	257,566	ソフトウェア	104,390	74,091	30,299	合計	812,158	447,170	364,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106,411</td> <td>47,327</td> <td>59,083</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>407,257</td> <td>208,627</td> <td>198,629</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,802</td> <td>45,752</td> <td>16,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575,472</td> <td>301,708</td> <td>273,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	106,411	47,327	59,083	工具、器具及び備品	407,257	208,627	198,629	ソフトウェア	61,802	45,752	16,050	合計	575,472	301,708	273,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>97,333</td> <td>56,294</td> <td>41,038</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>308,178</td> <td>203,846</td> <td>104,332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,394</td> <td>40,195</td> <td>5,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,906</td> <td>300,336</td> <td>150,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	97,333	56,294	41,038	工具、器具及び備品	308,178	203,846	104,332	ソフトウェア	45,394	40,195	5,198	合計	450,906	300,336	150,569
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	101,833	24,710	77,122																																																											
工具、器具及び備品	605,934	348,368	257,566																																																											
ソフトウェア	104,390	74,091	30,299																																																											
合計	812,158	447,170	364,988																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	106,411	47,327	59,083																																																											
工具、器具及び備品	407,257	208,627	198,629																																																											
ソフトウェア	61,802	45,752	16,050																																																											
合計	575,472	301,708	273,763																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	97,333	56,294	41,038																																																											
工具、器具及び備品	308,178	203,846	104,332																																																											
ソフトウェア	45,394	40,195	5,198																																																											
合計	450,906	300,336	150,569																																																											
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,351千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	157,181千円	1年超	214,170千円	合計	371,351千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,019千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120,282千円	1年超	162,737千円	合計	283,019千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,566千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,960千円	1年超	79,606千円	合計	159,566千円																																										
1年内	157,181千円																																																													
1年超	214,170千円																																																													
合計	371,351千円																																																													
1年内	120,282千円																																																													
1年超	162,737千円																																																													
合計	283,019千円																																																													
1年内	79,960千円																																																													
1年超	79,606千円																																																													
合計	159,566千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182,487千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,635千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195,260千円	減価償却費相当額	182,487千円	支払利息相当額	9,635千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173,594千円	減価償却費相当額	166,155千円	支払利息相当額	7,959千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,264千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,766千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121,210千円	減価償却費相当額	118,264千円	支払利息相当額	4,766千円																																										
支払リース料	195,260千円																																																													
減価償却費相当額	182,487千円																																																													
支払利息相当額	9,635千円																																																													
支払リース料	173,594千円																																																													
減価償却費相当額	166,155千円																																																													
支払利息相当額	7,959千円																																																													
支払リース料	121,210千円																																																													
減価償却費相当額	118,264千円																																																													
支払利息相当額	4,766千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

第40期（平成17年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が	株式	179,436	218,732	39,295
取得原価を超えるもの	小計	179,436	218,732	39,295
貸借対照表計上額が	株式	109,046	101,756	7,290
取得原価を超えないもの	小計	109,046	101,756	7,290
合計		288,482	320,488	32,005

(注) 当事業年度において、有価証券について1,554千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
85,939	21,397	-

第41期(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が	株式	282,345	458,737	176,391
取得原価を超えるもの	小計	282,345	458,737	176,391
貸借対照表計上額が	株式	22,108	18,561	3,547
取得原価を超えないもの	小計	22,108	18,561	3,547
合計		304,454	477,298	172,843

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
93,791	14,122	1,250

第42期（平成19年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が	株式	247,387	345,009	97,621
取得原価を超えるもの	小計	247,387	345,009	97,621
貸借対照表計上額が	株式	54,399	36,892	17,506
取得原価を超えないもの	小計	54,399	36,892	17,506
合 計		301,787	381,902	80,115

（注）当事業年度において、有価証券について6,572千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
134,945	42,292	-

## (デリバティブ取引関係)

第40期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第41期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第42期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年3月31日をもって廃止しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	365,540	-	-
(2) 未積立退職給付債務(千円)	365,540	-	-
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	65,382	-	-
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	21,985	-	-
(5) 貸借対照表計上額純額((2)+(3)+(4))(千円)	452,908	-	-
(6) 退職給付引当金(千円)	452,908	-	-

## 3. 退職給付費用に関する事項

	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	74,305	-	-
(2) 利息費用(千円)	5,714	-	-
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,806	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	5,045	-	-
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))(千円)	71,168	-	-

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-	-
(2) 割引率	1.5%	-	-
(3) 過去勤務債務の処理年数	5年	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	-	-

## （税効果会計関係）

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td>(千円)</td> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td>(千円)</td> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>25,259</td> <td>未払事業税</td> <td>15,366</td> <td>未払事業税</td> <td>12,094</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>4,182</td> <td>未払事業所税</td> <td>5,266</td> <td>未払事業所税</td> <td>5,338</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,330</td> <td>貸倒償却</td> <td>7,105</td> <td>未払賞与</td> <td>59,324</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>7,105</td> <td>未払賞与</td> <td>56,285</td> <td>ポイント引当金</td> <td>160,338</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>52,996</td> <td>未払退職金</td> <td>85,588</td> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td>237,096</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>179,808</td> <td>ポイント引当金</td> <td>162,187</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td>271,683</td> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td>331,800</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>23,926</td> <td>一括償却資産</td> <td>21,081</td> <td>一括償却資産</td> <td>18,434</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>180,051</td> <td>減損損失</td> <td>4,448</td> <td>減損損失</td> <td>21,895</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>8,876</td> <td>貸倒引当金</td> <td>2,806</td> <td>貸倒引当金</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>632</td> <td>会員権評価損</td> <td>8,876</td> <td>会員権評価損</td> <td>8,876</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>134,089</td> <td>投資有価証券評価損</td> <td>632</td> <td>投資有価証券評価損</td> <td>3,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td>347,577</td> <td>未払退職金</td> <td>65,355</td> <td>未払退職金</td> <td>64,822</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>143,993</td> <td>小計</td> <td>119,133</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td>247,194</td> <td>評価性引当額</td> <td>15,323</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td>103,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>17,857</td> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>16,804</td> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>15,812</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>13,655</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>70,330</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>35,273</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td>31,513</td> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td>87,134</td> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td>51,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td>316,064</td> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td>160,059</td> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td>52,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>587,747</td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>491,860</td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>289,820</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税	25,259	未払事業税	15,366	未払事業税	12,094	未払事業所税	4,182	未払事業所税	5,266	未払事業所税	5,338	貸倒引当金	2,330	貸倒償却	7,105	未払賞与	59,324	貸倒償却	7,105	未払賞与	56,285	ポイント引当金	160,338	未払賞与	52,996	未払退職金	85,588	繰延税金資産（流動）合計	237,096	ポイント引当金	179,808	ポイント引当金	162,187			繰延税金資産（流動）合計	271,683	繰延税金資産（流動）合計	331,800			繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）		一括償却資産	23,926	一括償却資産	21,081	一括償却資産	18,434	退職給付引当金	180,051	減損損失	4,448	減損損失	21,895	会員権評価損	8,876	貸倒引当金	2,806	貸倒引当金	1,797	投資有価証券評価損	632	会員権評価損	8,876	会員権評価損	8,876	役員退職慰労引当金	134,089	投資有価証券評価損	632	投資有価証券評価損	3,306	繰延税金資産（固定）合計	347,577	未払退職金	65,355	未払退職金	64,822			役員退職慰労引当金	143,993	小計	119,133			繰延税金資産（固定）合計	247,194	評価性引当額	15,323					繰延税金資産（固定）合計	103,809	繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	17,857	固定資産圧縮積立金	16,804	固定資産圧縮積立金	15,812	その他有価証券評価差額金	13,655	その他有価証券評価差額金	70,330	その他有価証券評価差額金	35,273	繰延税金負債（固定）合計	31,513	繰延税金負債（固定）合計	87,134	繰延税金負債（固定）合計	51,085	繰延税金資産（固定）の純額	316,064	繰延税金資産（固定）の純額	160,059	繰延税金資産（固定）の純額	52,723	繰延税金資産の純額	587,747	繰延税金資産の純額	491,860	繰延税金資産の純額	289,820	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td>(千円)</td> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td>(千円)</td> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>25,259</td> <td>未払事業税</td> <td>15,366</td> <td>未払事業税</td> <td>12,094</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>4,182</td> <td>未払事業所税</td> <td>5,266</td> <td>未払事業所税</td> <td>5,338</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,330</td> <td>貸倒償却</td> <td>7,105</td> <td>未払賞与</td> <td>59,324</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>7,105</td> <td>未払賞与</td> <td>56,285</td> <td>ポイント引当金</td> <td>160,338</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>52,996</td> <td>未払退職金</td> <td>85,588</td> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td>237,096</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>179,808</td> <td>ポイント引当金</td> <td>162,187</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td>271,683</td> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td>331,800</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>23,926</td> <td>一括償却資産</td> <td>21,081</td> <td>一括償却資産</td> <td>18,434</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>180,051</td> <td>減損損失</td> <td>4,448</td> <td>減損損失</td> <td>21,895</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>8,876</td> <td>貸倒引当金</td> <td>2,806</td> <td>貸倒引当金</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>632</td> <td>会員権評価損</td> <td>8,876</td> <td>会員権評価損</td> <td>8,876</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>134,089</td> <td>投資有価証券評価損</td> <td>632</td> <td>投資有価証券評価損</td> <td>3,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td>347,577</td> <td>未払退職金</td> <td>65,355</td> <td>未払退職金</td> <td>64,822</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>143,993</td> <td>小計</td> <td>119,133</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td>247,194</td> <td>評価性引当額</td> <td>15,323</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td>103,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>17,857</td> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>16,804</td> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>15,812</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>13,655</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>70,330</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>35,273</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td>31,513</td> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td>87,134</td> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td>51,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td>316,064</td> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td>160,059</td> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td>52,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>587,747</td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>491,860</td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>289,820</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税	25,259	未払事業税	15,366	未払事業税	12,094	未払事業所税	4,182	未払事業所税	5,266	未払事業所税	5,338	貸倒引当金	2,330	貸倒償却	7,105	未払賞与	59,324	貸倒償却	7,105	未払賞与	56,285	ポイント引当金	160,338	未払賞与	52,996	未払退職金	85,588	繰延税金資産（流動）合計	237,096	ポイント引当金	179,808	ポイント引当金	162,187			繰延税金資産（流動）合計	271,683	繰延税金資産（流動）合計	331,800			繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）		一括償却資産	23,926	一括償却資産	21,081	一括償却資産	18,434	退職給付引当金	180,051	減損損失	4,448	減損損失	21,895	会員権評価損	8,876	貸倒引当金	2,806	貸倒引当金	1,797	投資有価証券評価損	632	会員権評価損	8,876	会員権評価損	8,876	役員退職慰労引当金	134,089	投資有価証券評価損	632	投資有価証券評価損	3,306	繰延税金資産（固定）合計	347,577	未払退職金	65,355	未払退職金	64,822			役員退職慰労引当金	143,993	小計	119,133			繰延税金資産（固定）合計	247,194	評価性引当額	15,323					繰延税金資産（固定）合計	103,809	繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	17,857	固定資産圧縮積立金	16,804	固定資産圧縮積立金	15,812	その他有価証券評価差額金	13,655	その他有価証券評価差額金	70,330	その他有価証券評価差額金	35,273	繰延税金負債（固定）合計	31,513	繰延税金負債（固定）合計	87,134	繰延税金負債（固定）合計	51,085	繰延税金資産（固定）の純額	316,064	繰延税金資産（固定）の純額	160,059	繰延税金資産（固定）の純額	52,723	繰延税金資産の純額	587,747	繰延税金資産の純額	491,860	繰延税金資産の純額	289,820	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td>(千円)</td> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td>(千円)</td> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>25,259</td> <td>未払事業税</td> <td>15,366</td> <td>未払事業税</td> <td>12,094</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>4,182</td> <td>未払事業所税</td> <td>5,266</td> <td>未払事業所税</td> <td>5,338</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,330</td> <td>貸倒償却</td> <td>7,105</td> <td>未払賞与</td> <td>59,324</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>7,105</td> <td>未払賞与</td> <td>56,285</td> <td>ポイント引当金</td> <td>160,338</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>52,996</td> <td>未払退職金</td> <td>85,588</td> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td>237,096</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>179,808</td> <td>ポイント引当金</td> <td>162,187</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td>271,683</td> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td>331,800</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>23,926</td> <td>一括償却資産</td> <td>21,081</td> <td>一括償却資産</td> <td>18,434</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>180,051</td> <td>減損損失</td> <td>4,448</td> <td>減損損失</td> <td>21,895</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>8,876</td> <td>貸倒引当金</td> <td>2,806</td> <td>貸倒引当金</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>632</td> <td>会員権評価損</td> <td>8,876</td> <td>会員権評価損</td> <td>8,876</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>134,089</td> <td>投資有価証券評価損</td> <td>632</td> <td>投資有価証券評価損</td> <td>3,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td>347,577</td> <td>未払退職金</td> <td>65,355</td> <td>未払退職金</td> <td>64,822</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>143,993</td> <td>小計</td> <td>119,133</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td>247,194</td> <td>評価性引当額</td> <td>15,323</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td>103,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>17,857</td> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>16,804</td> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>15,812</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>13,655</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>70,330</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>35,273</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td>31,513</td> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td>87,134</td> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td>51,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td>316,064</td> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td>160,059</td> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td>52,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>587,747</td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>491,860</td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>289,820</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税	25,259	未払事業税	15,366	未払事業税	12,094	未払事業所税	4,182	未払事業所税	5,266	未払事業所税	5,338	貸倒引当金	2,330	貸倒償却	7,105	未払賞与	59,324	貸倒償却	7,105	未払賞与	56,285	ポイント引当金	160,338	未払賞与	52,996	未払退職金	85,588	繰延税金資産（流動）合計	237,096	ポイント引当金	179,808	ポイント引当金	162,187			繰延税金資産（流動）合計	271,683	繰延税金資産（流動）合計	331,800			繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）		一括償却資産	23,926	一括償却資産	21,081	一括償却資産	18,434	退職給付引当金	180,051	減損損失	4,448	減損損失	21,895	会員権評価損	8,876	貸倒引当金	2,806	貸倒引当金	1,797	投資有価証券評価損	632	会員権評価損	8,876	会員権評価損	8,876	役員退職慰労引当金	134,089	投資有価証券評価損	632	投資有価証券評価損	3,306	繰延税金資産（固定）合計	347,577	未払退職金	65,355	未払退職金	64,822			役員退職慰労引当金	143,993	小計	119,133			繰延税金資産（固定）合計	247,194	評価性引当額	15,323					繰延税金資産（固定）合計	103,809	繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	17,857	固定資産圧縮積立金	16,804	固定資産圧縮積立金	15,812	その他有価証券評価差額金	13,655	その他有価証券評価差額金	70,330	その他有価証券評価差額金	35,273	繰延税金負債（固定）合計	31,513	繰延税金負債（固定）合計	87,134	繰延税金負債（固定）合計	51,085	繰延税金資産（固定）の純額	316,064	繰延税金資産（固定）の純額	160,059	繰延税金資産（固定）の純額	52,723	繰延税金資産の純額	587,747	繰延税金資産の純額	491,860	繰延税金資産の純額	289,820
繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
未払事業税	25,259	未払事業税	15,366	未払事業税	12,094																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
未払事業所税	4,182	未払事業所税	5,266	未払事業所税	5,338																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
貸倒引当金	2,330	貸倒償却	7,105	未払賞与	59,324																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
貸倒償却	7,105	未払賞与	56,285	ポイント引当金	160,338																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
未払賞与	52,996	未払退職金	85,588	繰延税金資産（流動）合計	237,096																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
ポイント引当金	179,808	ポイント引当金	162,187																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産（流動）合計	271,683	繰延税金資産（流動）合計	331,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
一括償却資産	23,926	一括償却資産	21,081	一括償却資産	18,434																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
退職給付引当金	180,051	減損損失	4,448	減損損失	21,895																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
会員権評価損	8,876	貸倒引当金	2,806	貸倒引当金	1,797																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
投資有価証券評価損	632	会員権評価損	8,876	会員権評価損	8,876																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金	134,089	投資有価証券評価損	632	投資有価証券評価損	3,306																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）合計	347,577	未払退職金	65,355	未払退職金	64,822																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		役員退職慰労引当金	143,993	小計	119,133																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		繰延税金資産（固定）合計	247,194	評価性引当額	15,323																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				繰延税金資産（固定）合計	103,809																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	17,857	固定資産圧縮積立金	16,804	固定資産圧縮積立金	15,812																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	13,655	その他有価証券評価差額金	70,330	その他有価証券評価差額金	35,273																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金負債（固定）合計	31,513	繰延税金負債（固定）合計	87,134	繰延税金負債（固定）合計	51,085																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）の純額	316,064	繰延税金資産（固定）の純額	160,059	繰延税金資産（固定）の純額	52,723																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	587,747	繰延税金資産の純額	491,860	繰延税金資産の純額	289,820																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
未払事業税	25,259	未払事業税	15,366	未払事業税	12,094																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
未払事業所税	4,182	未払事業所税	5,266	未払事業所税	5,338																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
貸倒引当金	2,330	貸倒償却	7,105	未払賞与	59,324																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
貸倒償却	7,105	未払賞与	56,285	ポイント引当金	160,338																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
未払賞与	52,996	未払退職金	85,588	繰延税金資産（流動）合計	237,096																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
ポイント引当金	179,808	ポイント引当金	162,187																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産（流動）合計	271,683	繰延税金資産（流動）合計	331,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
一括償却資産	23,926	一括償却資産	21,081	一括償却資産	18,434																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
退職給付引当金	180,051	減損損失	4,448	減損損失	21,895																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
会員権評価損	8,876	貸倒引当金	2,806	貸倒引当金	1,797																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
投資有価証券評価損	632	会員権評価損	8,876	会員権評価損	8,876																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金	134,089	投資有価証券評価損	632	投資有価証券評価損	3,306																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）合計	347,577	未払退職金	65,355	未払退職金	64,822																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		役員退職慰労引当金	143,993	小計	119,133																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		繰延税金資産（固定）合計	247,194	評価性引当額	15,323																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				繰延税金資産（固定）合計	103,809																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	17,857	固定資産圧縮積立金	16,804	固定資産圧縮積立金	15,812																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	13,655	その他有価証券評価差額金	70,330	その他有価証券評価差額金	35,273																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金負債（固定）合計	31,513	繰延税金負債（固定）合計	87,134	繰延税金負債（固定）合計	51,085																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）の純額	316,064	繰延税金資産（固定）の純額	160,059	繰延税金資産（固定）の純額	52,723																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	587,747	繰延税金資産の純額	491,860	繰延税金資産の純額	289,820																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
未払事業税	25,259	未払事業税	15,366	未払事業税	12,094																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
未払事業所税	4,182	未払事業所税	5,266	未払事業所税	5,338																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
貸倒引当金	2,330	貸倒償却	7,105	未払賞与	59,324																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
貸倒償却	7,105	未払賞与	56,285	ポイント引当金	160,338																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
未払賞与	52,996	未払退職金	85,588	繰延税金資産（流動）合計	237,096																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
ポイント引当金	179,808	ポイント引当金	162,187																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産（流動）合計	271,683	繰延税金資産（流動）合計	331,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
一括償却資産	23,926	一括償却資産	21,081	一括償却資産	18,434																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
退職給付引当金	180,051	減損損失	4,448	減損損失	21,895																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
会員権評価損	8,876	貸倒引当金	2,806	貸倒引当金	1,797																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
投資有価証券評価損	632	会員権評価損	8,876	会員権評価損	8,876																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金	134,089	投資有価証券評価損	632	投資有価証券評価損	3,306																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）合計	347,577	未払退職金	65,355	未払退職金	64,822																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		役員退職慰労引当金	143,993	小計	119,133																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		繰延税金資産（固定）合計	247,194	評価性引当額	15,323																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				繰延税金資産（固定）合計	103,809																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	17,857	固定資産圧縮積立金	16,804	固定資産圧縮積立金	15,812																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	13,655	その他有価証券評価差額金	70,330	その他有価証券評価差額金	35,273																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金負債（固定）合計	31,513	繰延税金負債（固定）合計	87,134	繰延税金負債（固定）合計	51,085																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）の純額	316,064	繰延税金資産（固定）の純額	160,059	繰延税金資産（固定）の純額	52,723																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	587,747	繰延税金資産の純額	491,860	繰延税金資産の純額	289,820																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.1%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>4.6%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>23.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td>2.5%</td> <td>留保金課税額</td> <td>1.6%</td> <td>留保金課税額</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.3%</td> <td>住民税均等割</td> <td>1.6%</td> <td>住民税均等割</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5%</td> <td>その他</td> <td>0.9%</td> <td>その他</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>48.1%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>49.4%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>67.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%	(調整)		(調整)		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.6%	留保金課税額	2.5%	留保金課税額	1.6%	留保金課税額	2.1%	住民税均等割	1.3%	住民税均等割	1.6%	住民税均等割	0.9%	その他	0.5%	その他	0.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.1%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>4.6%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>23.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td>2.5%</td> <td>留保金課税額</td> <td>1.6%</td> <td>留保金課税額</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.3%</td> <td>住民税均等割</td> <td>1.6%</td> <td>住民税均等割</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5%</td> <td>その他</td> <td>0.9%</td> <td>その他</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>48.1%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>49.4%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>67.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%	(調整)		(調整)		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.6%	留保金課税額	2.5%	留保金課税額	1.6%	留保金課税額	2.1%	住民税均等割	1.3%	住民税均等割	1.6%	住民税均等割	0.9%	その他	0.5%	その他	0.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.1%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>4.6%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>23.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td>2.5%</td> <td>留保金課税額</td> <td>1.6%</td> <td>留保金課税額</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.3%</td> <td>住民税均等割</td> <td>1.6%</td> <td>住民税均等割</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5%</td> <td>その他</td> <td>0.9%</td> <td>その他</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>48.1%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>49.4%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>67.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%	(調整)		(調整)		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.6%	留保金課税額	2.5%	留保金課税額	1.6%	留保金課税額	2.1%	住民税均等割	1.3%	住民税均等割	1.6%	住民税均等割	0.9%	その他	0.5%	その他	0.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(調整)		(調整)		(調整)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.6%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
留保金課税額	2.5%	留保金課税額	1.6%	留保金課税額	2.1%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
住民税均等割	1.3%	住民税均等割	1.6%	住民税均等割	0.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	0.5%	その他	0.9%	その他	0.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(調整)		(調整)		(調整)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.6%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
留保金課税額	2.5%	留保金課税額	1.6%	留保金課税額	2.1%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
住民税均等割	1.3%	住民税均等割	1.6%	住民税均等割	0.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	0.5%	その他	0.9%	その他	0.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(調整)		(調整)		(調整)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.6%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
留保金課税額	2.5%	留保金課税額	1.6%	留保金課税額	2.1%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
住民税均等割	1.3%	住民税均等割	1.6%	住民税均等割	0.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	0.5%	その他	0.9%	その他	0.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.7%に変更されました。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		



(持分法損益等)

第40期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

第41期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

第42期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

第40期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	犬塚雅大	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接52.06	-	-	不動産賃借に伴う被債務保証 (注1)	(注1)	-	-
役員及びその近親者	大須賀清美	-	-	当社嘱託	(被所有)直接1.71	-	-	嘱託契約に基づく報酬 (注2)	3,000 (注2)	未払金	250
役員	本村善文	-	-	当社取締役	(被所有)直接0.74	-	-	不動産賃借に伴う被債務保証 (注1)	(注1)	-	-
役員	久保田英男	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接1.08	-	-	不動産(社宅)の賃貸 (注3)	1,236 (注3)	-	-

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注1) 当社が賃借している店舗の賃貸借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物権の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	保証件数 (平成17年3月31日)	対象賃借料 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
犬塚雅大	2件	11,861千円
本村善文	3件	32,273千円

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 契約条件及び契約条件の決定方針等は、一般の取引条件を参考に業務の内容を勘案の上、報酬額を決定しております。

(注3) 当社が賃借している社宅を無償で貸与しております。取引金額は、実際の賃料を記載しております。

## 第41期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	犬塚雅大	-	-	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 52.06	-	-	不動産賃借に 伴う被債務保 証(注1)	(注1)	-	-
役員及 びその 近親者	大須賀清美	-	-	当社嘱託	(被所有) 直接1.71	-	-	嘱託契約に基 づく報酬 (注2)	3,000 (注2)	未払金	250
役員	本村善文	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接0.99	-	-	不動産賃借に 伴う被債務保 証(注1)	(注1)	-	-
役員	久保田英男	-	-	当社 専務取締 役	(被所有) 直接1.08	-	-	不動産(社 宅)の賃貸 (注3)	1,252 (注3)	-	-

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注1) 当社が賃借している店舗の賃貸借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	保証件数 (平成18年3月31日)	対象賃借料 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
犬塚雅大	2件	11,861千円
本村善文	3件	32,273千円

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 契約条件及び契約条件の決定方針等は、一般の取引条件を参考に業務の内容を勘案の上、報酬額を決定しております。

(注3) 当社が賃借している社宅および当社所有の社宅を無償で貸与しております。取引金額は、実際の賃料ならびに近隣の取引実勢等を参考として決定した家賃相当額を記載しております。

## 第42期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	犬塚雅大	-	-	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 49.79	-	-	不動産賃借に 伴う被債務保 証(注1)	(注1)	-	-
役員及 びその 近親者	大須賀清美	-	-	当社嘱託	(被所有) 直接1.91	-	-	嘱託契約に基 づく報酬 (注2)	3,000 (注2)	未払金	250
役員	本村善文	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接0.94	-	-	不動産賃借に 伴う被債務保 証(注1)	(注1)	-	-
役員	久保田英男	-	-	当社 専務取締 役	(被所有) 直接1.04	-	-	不動産(社 宅)の賃貸 (注3)	1,440 (注3)	-	-

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注1) 当社が賃借している店舗の賃貸借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	保証件数 (平成19年3月31日)	対象賃借料 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
犬塚雅大	2件	11,861千円
本村善文	3件	32,273千円

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 契約条件及び契約条件の決定方針等は、一般の取引条件を参考に業務の内容を勘案の上、報酬額を決定しております。

(注3) 当社所有の社宅を無償で貸与しております。取引金額は近隣の取引実勢等を参考として決定した家賃相当額を記載しております。なお、平成19年4月より本人負担として、当該家賃の全額を徴収しております。

## (1株当たり情報)

	第 40 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第 41 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 42 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	15,026.22円	16,516.42円	16,462.56円
1株当たり当期純利益金額	1,503.42円	1,386.63円	679.83円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 40 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第 41 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 42 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	716,686	562,695	284,284
普通株式に帰属しない金額 (千円)	106,600	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(106,600)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	610,086	562,695	284,284
期中平均株式数(株)	405,800	405,800	418,167

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

## 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成19年7月23日	久島千代子	東京都小金井市	創業者知人	シーボン従業員持株会理事長 打越 照央	東京都港区六本木七丁目18番12号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	524	2,546,640 (4,860) (注)4.	所有者の事情による
平成19年8月21日	長谷川 浩	東京都足立区	当社の従業員	シーボン従業員持株会理事長 打越 照央	東京都港区六本木七丁目18番12号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	500	2,430,000 (4,860) (注)4.	所有者の事情による
平成20年6月20日	鈴木久美子	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長の2親等内の血族、続いて大株主上位10名)	シーボン従業員持株会理事長 打越 照央	東京都港区六本木七丁目18番12号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	5,150	25,029,000 (4,860) (注)4.	所有者の事情による
平成20年6月20日	鈴木久美子	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長の2親等内の血族、続いて大株主上位10名)	諏佐 貴紀	東京都品川区	当社の執行役員	500	2,430,000 (4,860) (注)4.	所有者の事情による
平成20年11月30日	金井 和子	秋田県秋田市	販売取引先	シーボン従業員持株会理事長 打越 照央	東京都港区六本木七丁目18番12号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	4,890	29,633,400 (6,060) (注)4.	所有者の事情による
平成20年11月30日	金井 和子	秋田県秋田市	販売取引先	金子 靖代	横浜市中区	特別利害関係者等(当社代表取締役)	610	3,696,600 (6,060) (注)4.	所有者の事情による
平成20年11月30日	金井 和子	秋田県秋田市	販売取引先	石原 栄一	埼玉県所沢市	特別利害関係者等(当社常勤監査役)	500	3,030,000 (6,060) (注)4.	所有者の事情による
平成21年4月15日	金子 靖代	横浜市中区	特別利害関係者等(当社代表取締役)	シーボン従業員持株会理事長 打越 照央	東京都港区六本木七丁目18番12号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	610	3,696,600 (6,060) (注)4.	従業員持株会への移動のため
平成21年4月15日	石原 栄一	埼玉県所沢市	特別利害関係者等(当社常勤監査役)	シーボン従業員持株会理事長 打越 照央	東京都港区六本木七丁目18番12号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	500	3,030,000 (6,060) (注)4.	従業員持株会への移動のため

(注) 1. 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)、が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成19年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができることとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができることとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員。

- (2) 当社の大株主上位10名。
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
  - (4) 金融商品取引業者（外国金融商品取引業者も含む。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 . 移動価格は、当社従業員持株会の買取価格をもとに当事者間の協議の上、決定した価格であります。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

### 2【取得者の概況】

該当事項はありません。

### 3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

## 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
犬塚 雅大 (注) 1、2	東京都渋谷区	2,112,660	49.79
シーボン従業員持株会 (注) 2	東京都港区六本木7-18-12	559,710	13.19
松下 依彩央 (注) 2	東京都世田谷区	150,000	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注) 2	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	120,000	2.83
三菱UFJキャピタル株式会社 (注) 2	東京都中央区京橋2丁目14-1	98,000	2.31
犬塚 公子 (注) 2、3	東京都渋谷区	95,570	2.25
安田 亜希 (注) 2、4	東京都大田区	95,570	2.25
望月 暁一 (注) 2	東京都町田市	81,600	1.92
大須賀 清美 (注) 2、4	東京都目黒区	81,080	1.91
藤井 達夫 (注) 2	東京都調布市	70,910	1.67
金子 靖代 (注) 5	横浜市中区	63,900	1.51
寺田 とよ子	東京都世田谷区	63,560	1.50
寺田 清昭	東京都世田谷区	63,540	1.50
善住 尚美	東京都目黒区	63,540	1.50
鈴木 久美子 (注) 4	横浜市西区	50,000	1.18
久保田 英男 (注) 6	静岡市駿河区	44,000	1.04
本村 善文 (注) 6	東京都目黒区	40,000	0.94
塚原 澄子 (注) 6	栃木県河内郡上三川町	40,000	0.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	36,000	0.85
株式会社アプラス	大阪市中央区南船場1丁目17番26号	36,000	0.85

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5丁目2番地1	36,000	0.85
株式会社ライフ	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	36,000	0.85
崎山 一弘(注)6	神奈川県座間市	25,000	0.59
山本 忠臣	栃木県さくら市	20,000	0.47
ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目10-1 有楽町ビルヂング	20,000	0.47
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2-1	17,000	0.40
平 マサエ	さいたま市北区	15,700	0.37
小西 直美(注)8	東京都渋谷区	15,000	0.35
松尾 洋子	埼玉県新座市	10,910	0.26
持丸 賢二	さいたま市大宮区	10,910	0.26
株式会社日本オレックス	大阪市北区梅田1丁目1-3-1400	10,910	0.26
古川 雅一(注)9	東京都中野区	10,000	0.24
長谷川 浩(注)8	東京都足立区	10,000	0.24
朱峰 玲子(注)6	東京都北区	10,000	0.24
大橋 祥浩	大阪市中央区	5,220	0.12
諏佐 貴紀(注)6	東京都品川区	5,000	0.12
大森 慎一(注)7	東京都世田谷区	5,000	0.12
畠 直子	東京都目黒区	4,360	0.10
笹浪 恒弘(注)9	東京都目黒区	4,000	0.09
榎本 邦康	東京都荒川区	2,350	0.06
樋口 勤	新潟市東区	1,000	0.02
樋口 洋平	新潟県三条市	1,000	0.02
樋口 毅	新潟県三条市	1,000	0.02
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,000	0.02
計		4,243,000	100.0

- (注) 1. 特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)  
2. 特別利害関係者等(大株主上位10名)  
3. 特別利害関係者等(当社の代表取締役会長の配偶者)  
4. 特別利害関係者等(当社の代表取締役会長の2親等内の血族)  
5. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)  
6. 特別利害関係者等(当社の取締役)  
7. 当社の執行役員  
8. 当社の従業員  
9. 特別利害関係者等(当社の監査役)  
10. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 7月28日

株式会社 シーボン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーボンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーボンの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成21年 7月28日

株式会社 シーボン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーボンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーボンの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。